

令和5年度

京都府公営企業会計 決算審査意見書

京都府監査委員



6 監 第 5 3 号  
令和 6 年 8 月 30 日

京都府知事 西 脇 隆 俊 様

京都府監査委員	四 方	源太郎
同	田 中	美貴子
同	森	敏 行
同	橋 本	幸 三

令和 5 年度京都府公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 6 年 7 月 30 日付け 6 監第 136 号で審査に付された令和 5 年度京都府電気事業会計、京都府水道事業会計、京都府工業用水道事業会計及び京都府流域下水道事業会計並びに令和 6 年 7 月 30 日付け 6 医第 706 号で審査に付された令和 5 年度京都府病院事業会計の決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第 1 審 査 の 対 象	1
第 2 審 査 の 手 続	1
第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	1
1 審 査 の 結 果	1
2 審 査 の 意 見	2
(1) 電 気 事 業 会 計	2
(2) 水 道 事 業 会 計	3
(3) 工 業 用 水 道 事 業 会 計	4
(4) 流 域 下 水 道 事 業 会 計	5
(5) 病 院 事 業 会 計	6
<b>電 気 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	7
2 予 算 執 行 状 況	8
3 経 営 成 績	10
4 財 政 状 態	13
5 経 営 指 標	17
<b>水 道 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	19
2 予 算 執 行 状 況	20
3 経 営 成 績	22
4 財 政 状 態	24
5 経 営 指 標	29
<b>工 業 用 水 道 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	31
2 予 算 執 行 状 況	32
3 経 営 成 績	34
4 財 政 状 態	37
5 経 営 指 標	41
<b>流 域 下 水 道 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	43
2 予 算 執 行 状 況	45
3 経 営 成 績	47
4 財 政 状 態	49
5 経 営 指 標	53
<b>病 院 事 業 会 計</b>	
1 業 務 実 績	55
2 予 算 執 行 状 況	56
3 経 営 成 績	58
4 財 政 状 態	62
5 経 営 指 標	66
<b>[公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 参 考 資 料]</b>	
(電 気 事 業)	69
比 較 損 益 計 算 書、 費 用 の 概 要、 比 較 貸 借 対 照 表	
(水 道 事 業)	71
比 較 損 益 計 算 書、 費 用 の 概 要、 比 較 貸 借 対 照 表	
(工 業 用 水 道 事 業)	74
比 較 損 益 計 算 書、 費 用 の 概 要、 比 較 貸 借 対 照 表	
(流 域 下 水 道 事 業)	77
比 較 損 益 計 算 書、 比 較 貸 借 対 照 表	
(病 院 事 業)	80
比 較 損 益 計 算 書、 比 較 貸 借 対 照 表	



# 令和5年度京都府公営企業会計 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和5年度公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府電気事業会計  
京都府水道事業会計  
京都府工業用水道事業会計  
京都府流域下水道事業会計  
京都府病院事業会計

## 第2 審査の手続

審査に当たっては、知事から提出された各公営企業の決算諸表について、

- 1 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- 2 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- 3 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などの点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として、審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、各事業は、地方公営企業の経営の基本原則の趣旨に沿っておおむね適切に運営されており、決算諸表についても計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 2 審査の意見

### (1) 電気事業会計

#### (概況)

令和5年度の供給電力量は3,329万kWhで、目標電力量の87.5%となり、前年度実施のオーバーホール完了による発電量の増加により、前年度と比較して1,476万kWh(79.7%)増加した。

営業収益は6億2,721万円で、前年度より4億2,334万円(207.7%)増加した。これは供給電力量の増加及び売電単価の上昇により電力料収入が増加したことによるものである。また、営業費用は3億5,344万円で、オーバーホール完了に伴う修繕費の減少等により、前年度より1億4,896万円(29.6%)減少している。この結果、営業利益は2億7,377万円となり、前年度より5億7,230万円の増益となった。

営業利益に財務損益や事業外損益を通算した令和5年度の純利益は2億7,858万円となり、これに前年度からの繰越欠損金を合算した令和5年度の未処理欠損金は4億1,776万円となった。

なお、内部留保資金は8億8,120万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### (意見)

電気事業は、昨年度オーバーホール等の実施により純損失を計上したが、今年度は供給電力量の増加及び売電単価の上昇による営業収益の増加等により約2億8千万円の純利益を計上した。また、経営指標についても、昨年度から回復し、ほとんどの項目が良好な状態となっている。

ただし、有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化に伴い、全国平均よりやや高めとなっている。京都府電気事業経営戦略では、令和13年度以降は多額の更新事業、投資が見込まれ、資金不足が懸念されていることから、より一層、事業の効率化・経営健全化に取り組み、電力の安定供給に努められたい。さらに、同経営戦略で課題とされている、公営電気事業の意義、事業の継続性や採算性、公営企業として事業を実施する必要性等についても引き続き検討されたい。



## (2) 水道事業会計

### (概況)

令和5年度の供給水量は4,084万 $\text{m}^3$ で、前年度より45万 $\text{m}^3$  (1.1%)減少している。また、府と市町を合わせた給水量は7,428万 $\text{m}^3$ で、府給水量比率は55.0%となっている。

施設整備関係では、3浄水場において老朽化した設備の更新工事等を実施するとともに、送水管路の更新・耐震化を推進するため、宇治系送水管路の更新工事を実施した。

給水収益等の営業収益は49億8,665万円で、前年度より621万円 (0.1%)減少し、営業費用は40億8,827万円で、前年度より7,161万円 (1.7%)減少している。この結果、営業利益は8億9,838万円となり、前年度より6,540万円 (7.9%)の増益となった。

また、営業利益に営業外損益を通算した令和5年度の純利益は9億6,488万円となり、これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合算した令和5年度の未処分利益剰余金は19億1,038万円となった。そのうち、7億6,488万円は減債積立金に、2億円は建設改良積立金に積み立てることとしている。

なお、内部留保資金は48億3,457万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

### (意見)

水道事業は、3期連続で純利益を計上することとなり、経営指標においても、経常収支比率や有収率は良好な水準となっている。引き続き、健全な経営に取り組んでいただきたい。

ただし、流動比率が全国平均値を下回り、企業債残高対給水収益比率は全国平均値を上回っており、資金余力が低く、企業債残高が多い状況が続いている。資金余力の確保と企業債残高の削減のバランスを取りながら、将来を見据えた安定した経営に繋がりたい。

有形固定資産減価償却率についても上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。現在、宇治系送水管路更新・耐震化事業を実施しているところであり、引き続き、経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を実施されたい。

人口減少に伴う水需要の減少や、施設の耐震化や老朽化対策による更新需要の増加、技術職員の不足等、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。このような状況の中、府営水道では、これまで、ダム割賦負担金の繰上償還による有利子負債残高の削減、未利用等水源費の整理、料金統一による料金水準の安定化等、着実に経営改善の取組を進めてきた。今後も安心・安全な水道水の安定供給を継続するために引き続き経営改善に努めることに加え、京都市水道ビジョン(第2次)に示されているとおり、複数の水道事業者が連携し又は一体的に取り組むことにより、経営基盤の強化を図る広域化・広域連携の推進の検討を進められたい。

### (3) 工業用水道事業会計

#### (概 況)

令和5年度の有収水量は1,081万 $\text{m}^3$ で、前年度より2万 $\text{m}^3$  (0.2%)増加し、給水量は610万 $\text{m}^3$ で、前年度より40万 $\text{m}^3$  (6.2%)減少している。

給水収益などの営業収益は2億6,057万円で、有収水量の増加による給水収益の増加により、前年度より79万円 (0.3%)増加し、営業費用は3億986万円で、修繕費及び動力費の減少等により、前年度より5,260万円 (14.5%)減少している。この結果、営業損失は4,929万円となり、前年度の営業損失より5,339万円の減少となった。

営業損失に営業外損益を通算した令和5年度の純損失は43万円となり、これに前年度繰越利益剰余金を合算した令和5年度の未処分利益剰余金は1,543万円である。

なお、内部留保資金は7億1,852万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

#### (意 見)

工業用水道事業は、諸物価高騰により純損失となった昨年度から回復したものの、同様の理由で引き続き純損失となっている。経営指標においても、経常収支比率が100%を若干下回っており、料金回収率、給水原価においても昨年度から回復しているものの、令和3年度の水準までは戻っていない。そのような状況の中、令和6年4月には料金改定を実施し、諸物価高騰に対応している。

また、有形固定資産減価償却率が上昇しており、施設等の老朽化が進んでいる。現在、施設更新、耐震化事業を実施しているところであり、引き続き、計画的な施設の改善・改良の進捗を図りたい。

今後とも、経営環境の変化に対応しつつ、安定的に工業用水を供給し企業の事業活動を支えていく観点から、受水企業等と連携を強化し、工業用水道事業の持続可能で効率的な経営に向けて、引き続き努めていきたい。

## (4) 流域下水道事業会計

### (概 況)

流域下水道事業は、汚水処理を行う4つの流域下水道と雨水処理を行う桂川右岸流域下水道があり、令和5年度の汚水処理事業の合計総水量は1億1,161万 $\text{m}^3$ で、前年度より238万 $\text{m}^3$  (2.2%)増加している。また、雨水対策事業では、令和5年度に調整池の供用を開始し、約2万 $\text{m}^3$ 貯水能力が増強され、雨水対策量の全体計画を満たすこととなった。

令和5年度の営業収益は65億9万円で、維持管理負担金の増加等により、前年度より3億3,956万円 (5.5%)増加した。また、営業費用は127億8,617万円で、減価償却費の減少等により、前年度より7,505万円 (0.6%)減少している。この結果、営業損失は62億8,609万円となり、前年度の営業損失より4億1,460万円の減少となった。

営業損失に営業外損益を通算した令和5年度の純損失は9,388万円となり、前年度からの繰越剰余金及び繰越欠損金がないため令和5年度の未処理欠損金は9,388万円となった。

なお、内部留保資金は7億9,634万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

### (意 見)

流域下水道事業は、前年度会計方針の変更に伴う過年度損益修正益等から純利益となったが、令和5年度は純損失を計上することとなった。経営指標においては、償還財源を確保されている企業債が含まれているものの、流動比率が100%を下回り、資金余力が低いため、資金繰りに細心の注意を払われたい。

また、当初整備の管渠が法定耐用年数を超えたため、令和5年度から管渠老朽化率に数値計上されており、有形固定資産減価償却率も上昇し、施設の老朽化が徐々に進んでいることから、引き続き、京都府流域下水道事業経営戦略に基づいた適切な維持管理と計画的な設備の更新を行い、持続可能な流域下水道事業を経営していくよう取り組まれたい。

雨水対策事業については、近年頻発する集中豪雨による都市部での浸水被害軽減に大きな効果を発揮しており、令和5年度には雨水調整池が完成し、雨水対策量の全体計画を満たすこととなり、今後は、残る公共下水道接続施設の整備を進め、全体計画の早期完成に向けて鋭意進捗を図っていただきたい。

## (5) 病院事業会計

### (概況)

洛南病院の令和5年度末の病床数は256床（前年度同数）で、年間患者延数は、入院は43,435人（1日平均118.7人）で、前年度より1,021人（2.4%）増加し、外来は32,783人（1日平均134.9人）で、前年度より1,404人（4.1%）減少している。

令和5年度の医業収益は14億7,138万円で、精神科救急医療システムの基幹病院として救急患者の受入れを積極的に行ったことにより延べ入院患者数が増加し、前年度より7,593万円（5.4%）増加している。また、医業費用は25億3,426万円で、退職給付費の増加等により、前年度より1,377万円（0.5%）増加している。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は10億6,288万円となり、前年度より6,216万円（5.5%）減少した。この医業損失に一般会計からの補助金などの医業外収益や医業外費用及び特別損益を通算した令和5年度の純利益は1,125万円で、これに前年度からの繰越欠損金を合算した令和5年度の未処理欠損金は37億3,092万円となり、その全額を翌年度に繰り越している。

なお、内部留保資金は21億8,036万円であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

病院経営の基盤である施設については、老朽化や今日的な精神科医療のニーズに対応するため、児童・思春期、薬物等依存症、重症うつ病、医療観察法の専門病床を新たに備えた病棟再編等の施設整備を進めることとしており、令和4年度から7年度にかけて第I期棟建築工事（外来・管理棟）を行っている。

### (意見)

病院事業は、精神科救急医療システムの基幹病院として救急患者の受入れを積極的に行ったことによる延べ入院患者数の増加に伴い、医業収益が増加し、2期連続で純利益を計上した。一方で、経営指標においては、医業収支比率、修正医業収支比率及び病床利用率が総務省経営比較分析表の類似病院平均値を下回っている状況が続いていることから、病院事業が府民の負担により支えられていることを十分認識し、一層の経営改善に取り組んでいただきたい。

洛南病院は、府内唯一の公立精神科病院として、民間病院では受入れが困難な患者を24時間体制で受入れ、精神科救急医療システムの基幹病院の責務を担っている。しかしながら、施設の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率は類似病院平均値を大きく上回っている状況が続いている。このため、年々高まる精神科医療のニーズへの的確な対応も含め、現在進めている新たな診療機能を備えた施設整備を、今後も着実に進めていただきたい。

さらに、「入院医療中心から地域生活中心へ」との方針の下、地域の医療機関や保健所等との連携を一層深めつつ、今日的な課題に対応するための適切な執行体制を確保するなど、患者の地域生活や社会復帰を着実に進めるための支援にも積極的に取り組んでいただきたい。

# 電 気 事 業 会 計



# 電 気 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

この事業は、昭和36年5月に大野発電所の営業運転を開始し、昭和62年4月からは発電施設を無人化して、公営企業管理事務所において遠方監視制御により運営している。

安定的な経営を行うため、令和元年度までは、関西電力株式会社と電力受給に関する10年単位の基本契約を結び、総括原価方式により電力料金を定めて売電していた。電力自由化の流れを受け、令和2年度からは、一般競争入札により選定し、令和5年度は関西電力株式会社に売電している。

発電施設の最大出力11,000kWh、年間目標供給電力量3,805万kWhに対して、令和5年度の供給電力量は3,329万kWhで、目標電力量の87.5%となり、前年度実施のオーバーホール完了による発電量の増加により、前年度と比較して1,476万kWh（79.7%）増加している。

また、電力料金収入は6億2,721万円で、供給電力量の増加に加え、売電単価の上昇により、前年度と比較して4億2,337万円（207.7%）増加している。

令和5年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B %
供給電力量 (kWh)	33,291,440	18,531,220	14,760,220	79.7
電力料金 (円)	627,210,724	203,843,420	423,367,304	207.7

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的收入及び支出

収益的收入の決算額は6億9,662万円（収入率113.2%）で、予算額に対し差引き8,100万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は4億1,804万円（執行率98.0%）で、予算額に対し差引き842万円が不用額となっている。

収益的收入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
電 気 事 業 収 益	615,622,000	696,623,675	81,001,675	113.2
営 業 収 益	609,076,000	689,931,791	80,855,791	113.3
財 務 収 益	6,000	6,847	847	114.1
事 業 外 収 益	6,540,000	6,685,037	145,037	102.2

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
電 気 事 業 費 用	426,460,000	418,042,756	0	8,417,244	98.0
営 業 費 用	377,971,100	370,472,600	0	7,498,500	98.0
財 務 費 用	1,283,725	1,282,256	0	1,469	99.9
事 業 外 費 用	46,287,900	46,287,900	0	0	100.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	916,275	0	0	916,275	0.0



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、0円となっている。

資本的支出の決算額は、2,729万円（執行率96.5%）で、予算額に対し差引き100万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,729万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	28,295,000	27,294,553	0	1,000,447	96.5
企 業 債 償 還 金	27,295,000	27,294,553	0	447	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和5年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益6億2,721万円に対し、営業費用3億5,344万円で、差引き2億7,377万円の営業利益となり、これに財務損益及び事業外損益を通算した当年度純利益は2億7,858万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金6億9,634万円を合算した当年度未処理欠損金は4億1,776万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	627,210,724	203,866,432	423,344,292	207.7
水力発電電力料	627,210,724	203,843,420	423,367,304	207.7
営業雑収益	0	23,012	△ 23,012	皆減
営業費用②	353,440,981	502,401,294	△ 148,960,313	△ 29.6
①-②				
営業利益③	273,769,743	△ 298,534,862	572,304,605	—
財務収益④	6,847	2,005	4,842	241.5
事業外収益⑤	6,086,690	5,318,837	767,853	14.4
財務費用⑥	1,282,256	268,774	1,013,482	377.1
事業外費用⑦	105	0	105	皆増
③+④+⑤-⑥-⑦				
経常利益	278,580,919	△ 293,482,794	572,063,713	—
当年度純利益	278,580,919	△ 293,482,794	572,063,713	—
前年度繰越欠損金	696,341,057	402,858,263	293,482,794	—
当年度未処理欠損金	417,760,138	696,341,057	△ 278,580,919	—

## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は6億2,721万円で、前年度と比較して4億2,334万円 (207.7%) 増加している。  
営業収益は次のとおりである。

#### ア 水力発電電力料

水力発電電力料は6億2,721万円で、オーバーホール完了による供給電力量の増加及び  
売電単価の上昇により、前年度と比較して4億2,337万円 (207.7%) 増加している。

#### イ 営業雑収益

営業雑収益は公舎使用料の減により0円となった。

### ( 財務収益 )

財務収益は受取利息7千円で、前年度と比較して5千円 (241.5%) 増加している。

### ( 事業外収益 )

事業外収益は609万円で、大野ダム管理事務所に係る電気料金収入の増加により前年度と  
比較して77万円 (14.4%) 増加している。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は3億5,344万円で、前年度と比較して1億4,896万円 (29.6%) 減少している。  
これは主として、オーバーホール完了に伴い修繕費が減少したことなどによるものであ  
る。

### ( 財務費用 )

財務費用は支払利息128万円で、前年度と比較して101万円 (377.1%) 増加している。

#### (4) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1,814,079,608	0	△ 417,760,138
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	1,814,079,608	0	(繰越欠損金) △ 417,760,138

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和5年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は18億9,510万円で、負債合計4億9,878万円、資本合計13億9,632万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で881万円（0.5%）増加し、負債合計で2億6,977万円（35.1%）減少し、資本合計で2億7,858万円（24.9%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和6年 3月31日 A	令和5年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	815,684,930	876,312,457	△ 60,627,527	△ 6.9
	電気事業固定資産	805,262,930	865,890,457	△ 60,627,527	△ 7.0
	固定資産仮勘定	10,422,000	10,422,000	0	0.0
	流 動 資 産	1,079,410,497	1,009,970,337	69,440,160	6.9
	現金・預金	880,965,926	914,616,788	△ 33,650,862	△ 3.7
	未 収 金	195,444,571	92,353,549	103,091,022	111.6
	その他流動資産	3,000,000	3,000,000	0	0.0
資 産 合 計		1,895,095,427	1,886,282,794	8,812,633	0.5
負 債 の 部	固 定 負 債	269,509,650	274,572,569	△ 5,062,919	△ 1.8
	企 業 債	168,106,703	191,977,250	△ 23,870,547	△ 12.4
	引 当 金	101,402,947	82,595,319	18,807,628	22.8
	流 動 負 債	229,266,307	493,971,674	△ 264,705,367	△ 53.6
	企 業 債	23,870,547	27,294,553	△ 3,424,006	△ 12.5
	未 払 金	194,768,001	456,630,339	△ 261,862,338	△ 57.3
	引 当 金	7,190,000	6,669,000	521,000	7.8
	その他流動負債	3,437,759	3,377,782	59,977	1.8
負 債 合 計		498,775,957	768,544,243	△ 269,768,286	△ 35.1
資 本 の 部	資 本 金	1,814,079,608	1,814,079,608	0	0.0
	剰 余 金	△ 417,760,138	△ 696,341,057	278,580,919	40.0
	利 益 剰 余 金	△ 417,760,138	△ 696,341,057	278,580,919	40.0
	資 本 合 計	1,396,319,470	1,117,738,551	278,580,919	24.9
負 債 資 本 合 計		1,895,095,427	1,886,282,794	8,812,633	0.5

( 資 産 )

ア 固定資産

固定資産は8億1,568万円で、前年度と比較して6,063万円(6.9%)減少している。これは主として、当該年度の取得資産がなく減価償却累計額のみ計上されたことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は10億7,941万円で、前年度と比較して6,944万円(6.9%)増加している。これは主として、売電単価の上昇による電力料等の未収金が増加したことなどによるものである。

( 負 債 )

ア 固定負債

固定負債は2億6,951万円で、前年度と比較して506万円(1.8%)減少している。これは主として、当該年度の企業債借入がないため企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は2億2,927万円で、前年度と比較して2億6,471万円(53.6%)減少している。これは主として、オーバーホール等による工事費の未払金が増加したことなどによるものである。

( 資 本 )

ア 資本金

資本金は18億1,408万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は△4億1,776万円で、前年度と比較して2億7,858万円(40.0%)増加している。これは、純利益を計上し剰余金が増加したことによるものである。

(2) 資金の状況

( 資 金 収 支 )

令和5年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金15億2,638万円に対し、支払資金6億4,541万円であり、差引き8億8,097万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受入資金	1,526,380,735	1,423,782,482	102,598,253	7.2
支払資金	645,414,809	509,165,694	136,249,115	26.8
差 引	880,965,926	914,616,788	△ 33,650,862	△ 3.7

( 年度末資金の状況 )

令和5年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	880,965,926	914,616,788	△ 33,650,862	△ 3.7	
未収金 ②	195,444,571	92,353,549	103,091,022	111.6	
未払金 ③	194,768,001	456,630,339	△ 261,862,338	△ 57.3	
預り金 ④	437,759	377,782	59,977	15.9	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	881,204,737	549,962,216	331,242,521	60.2	
⑤ の 内 訳	退職給付引当金	73,682,947	73,845,319	△ 162,372	△ 0.2
	特別修繕引当金	18,970,000	0	18,970,000	皆増
	修繕引当金	8,750,000	8,750,000	0	0.0
	賞与引当金	6,125,000	5,661,000	464,000	8.2
	法定福利費引当金	1,065,000	1,008,000	57,000	5.7
	損益勘定留保資金	772,611,790	460,697,897	311,913,893	67.7

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和5年度	令和4年度
資金不足比率	-	-

1 資金不足比率欄中「-」は、資金不足額がない場合である。

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

( キャッシュ・フロー計算書 )

令和5年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは9,757万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億392万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,730万円であり、この結果、3,365万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	97,567,559	△ 81,156,923	178,724,482
	当年度純利益	278,580,919	△ 293,482,794	572,063,713
	減価償却費	60,564,027	49,363,157	11,200,870
	固定資産除却費	63,500	2,881,581	△ 2,818,081
	引当金の増減額	19,328,628	△ 90,674,285	110,002,913
	受取利息	△ 6,847	△ 2,005	△ 4,842
	支払利息	1,282,256	268,774	1,013,482
	未収金の増減額	△ 103,091,022	32,477,504	△ 135,568,526
	未払金の増減額	△ 157,938,470	218,373,183	△ 376,311,653
	預り金の増減額	59,977	△ 100,369	160,346
	小計	98,842,968	△ 80,895,254	179,738,222
	利息の受取額	6,847	7,105	△ 258
利息の支払額	△ 1,282,256	△ 268,774	△ 1,013,482	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 103,923,868	△ 71,713,132	△ 32,210,736
	有形固定資産の取得による 支出	△ 103,923,868	△ 71,713,132	△ 32,210,736
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 27,294,553	138,752,717	△ 166,047,270
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	0	154,000,000	△ 154,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 27,294,553	△ 15,247,283	△ 12,047,270
①+②+③				
資金増加額		△ 33,650,862	△ 14,117,338	△ 19,533,524
資金期首残額		914,616,788	928,734,126	△ 14,117,338
資金期末残額		880,965,926	914,616,788	△ 33,650,862



## 5 経営指標

### (1) 経営指標の推移

令和5年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

#### 経営指標の推移

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	178.5	41.6	103.0	130.3	経常収益/経常費用×100
営業収支比率(%)	177.5	40.6	101.4	129.3	(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費)×100
流動比率(%)	470.8	204.5	619.8	816.6	流動資産/流動負債×100
供給原価(円)	10,655.2	27,125.9	10,797.1	10,480.4	(経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入)/(年間発電電力量－自家用電力量)
設備利用率(%)	34.7	19.3	40.0	31.3	年間発電電力量/(最大出力×24時間×365日)×100
修繕費比率(%)	20.8	44.8	5.3	20.9	修繕に係る経費/(営業費用－職員給与費)×100
企業債残高対 料金収入比率(%)	30.6	107.6	19.1	105.3	(企業債現在高－一般会計等負担額)/料金収入×100
有形固定資産 減価償却率(%)	75.8	74.0	76.4	60.9	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

### (2) 経営の状況

#### (経常収支比率)

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、178.5%で、前年度と比較して136.9ポイント上昇している。令和4年度はオーバーホール実施のため、例年を下回ったが、令和5年度はオーバーホール完了により、大きく回復し、単年度収支が黒字であることを示す100%以上となり、全国平均値も上回ることとなった。

#### (営業収支比率)

料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や発電費等の営業費用をどの程度賄えているかを表す営業収支比率は、177.5%で、前年度と比較して136.9ポイント上昇している。経常収支比率と同様に、令和5年度はオーバーホールの完了により、営業収支が黒字である100%以上となり、全国平均値も上回っている。

#### (流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、470.8%で、前年度と比較して266.3ポイント上昇している。令和4年度はオーバーホールによる料金収入減のため例年を下回ったが、令和5年度は回復し、全国平均は下回っているものの、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき債務を支払うことができる100%を大きく上回っている。

#### (供給原価)

販売電力量1MWh当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す供給原価は、10,655.2円で、前年度と比較して16,470.7円減少している。令和4年度はオーバーホールによる発電量の減少により、例年を大きく上回っていたが、令和5年度は回復し、全国平均値とほぼ同等となっている。

### (3) 経営のリスク

#### (設備利用率)

本来備えている発電能力と実際の発電電力量との割合であり、設備の利用状況や適正規模を判断する設備利用率は、34.7%で、前年度と比較して15.4ポイント上昇している。令和4年度はオーバーホールによる発電量の減少により、例年を大きく下回っていたが、令和5年度は回復し、全国平均値とほぼ同等となっている。

#### (修繕費比率)

費用のうち、施設修繕、管理やメンテナンスにかかっている割合を表す修繕費比率は、20.8%で、前年度と比較して24ポイント低下している。令和4年度はオーバーホールによる修繕費等の増加により、例年を大きく上回っていたが、令和5年度は回復し、全国平均とほぼ同等となっている。

#### (企業債残高対料金収入比率)

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対料金収入比率は、30.6%で、前年度と比較して77ポイント低下している。令和4年度に企業債の借入額の増加により急増したが、今年度は料金収入の増加により減少し、料金収入に対する企業債の規模が全国平均を下回っている。

#### (有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、75.8%で、前年度と比較して1.8ポイント上昇している。施設の老朽化に伴い、全国平均より高めとなっている。

# 水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、宇治浄水場、木津浄水場及び乙訓浄水場の3浄水場により、京都府南部地域の10市町に対して水道用水を安定供給するものである。

令和5年度における府営水道全体の給水量は4,084万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して45万 $\text{m}^3$ （1.1%）減少している。また、料金収入は49億6,864万円で、前年度と比較して637万円（0.1%）減少している。

府と市町を合わせた給水量は7,428万 $\text{m}^3$ で、府給水量比率は55.0%となっている。

令和5年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
給水量 (7市3町)	1日最大 給水量	$\text{m}^3$ 166,000	$\text{m}^3$ 166,000	$\text{m}^3$ 0	% 0.0
	年間給水量 ①	40,840,912	41,295,689	△ 454,777	△ 1.1
	府給水量+ 市町自己水量 ②	74,278,258	74,929,274	△ 651,016	△ 0.9
	府給水量比率 ①/②	% 55.0	% 55.1	% △ 0.1	% —
料金収入		円 4,968,635,194	円 4,975,000,562	円 △ 6,365,368	△ 0.1

### （宇治浄水場）

宇治浄水場は、天ヶ瀬ダムの貯留水を水源として、昭和39年12月に給水を開始し、一日最大給水量は72,000 $\text{m}^3$ /日である。

### （木津浄水場）

木津浄水場は、木津川の表流水を水源として、昭和52年10月に給水を開始し、一日最大給水量は48,000 $\text{m}^3$ /日である。

### （乙訓浄水場）

乙訓浄水場は、桂川の表流水を水源として、平成12年10月に給水を開始し、一日最大給水量は46,000 $\text{m}^3$ /日である。

上記3浄水場の給水区域は、宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市（旧木津町の区域）、大山崎町、久御山町、精華町の10市町である。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は58億809万円（収入率99.9%）で、予算額に対し差引き450万円の減額となっている。

収益的支出の決算額は47億4,480万円（執行率96.6%）で、予算額に対し差引き1億6,785万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入				
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,812,590,000	5,808,091,493	△ 4,498,507	99.9
営業収益	5,487,603,000	5,485,308,454	△ 2,294,546	100.0
営業外収益	324,987,000	322,783,039	△ 2,203,961	99.3

収 益 的 支 出					
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
水道事業費用	4,912,644,000	4,744,795,559	0	167,848,441	96.6
営業費用	4,366,687,000	4,217,117,986	0	149,569,014	96.6
営業外費用	544,956,000	527,677,573	0	17,278,427	96.8
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7億7,470万円（収入率60.7%）で、予算額に対し差引き5億130万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は29億1,389万円（執行率79.5%）で、建設改良費の翌年度への繰越額6億1,461万円を差し引いた1億3,770万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額21億3,919万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,276,001,000	774,697,000	△ 501,304,000	60.7
企 業 債	1,276,000,000	741,000,000	△ 535,000,000	58.1
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	0	33,697,000	33,697,000	—

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,666,199,100	2,913,886,423	614,611,200	137,701,477	79.5
建 設 改 良 費	1,840,004,100	1,088,691,568	614,611,200	136,701,332	59.2
企 業 債 償 還 金	1,825,195,000	1,825,194,855	0	145	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和5年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益49億8,665万円に対し、営業費用が40億8,827万円で、差引き8億9,838万円の営業利益となり、これに営業外損益を通算した当年度純利益は9億6,488万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2億6,214万円及びその他未処分利益剰余金変動額6億8,336万円を合算した当年度未処分利益剰余金は、19億1,038万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	4,986,644,094	4,992,852,412	△ 6,208,318	△ 0.1
営業費用②	4,088,268,079	4,159,873,992	△ 71,605,913	△ 1.7
①-②				
営業利益③	898,376,015	832,978,420	65,397,595	7.9
営業外収益④	322,765,017	336,320,273	△ 13,555,256	△ 4.0
営業外費用⑤	256,257,796	285,939,327	△ 29,681,531	△ 10.4
③+④-⑤				
経常利益	964,883,236	883,359,366	81,523,870	9.2
当年度純利益	964,883,236	883,359,366	81,523,870	9.2
前年度繰越利益剰余金	262,135,980	0	262,135,980	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	683,359,366	262,135,980	421,223,386	160.7
当年度未処分利益剰余金	1,910,378,582	1,145,495,346	764,883,236	66.8



## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は49億8,665万円で、前年度と比較して621万円(0.1%)減少している。

### ( 営業外収益 )

営業外収益は3億2,277万円で、前年度と比較して1,356万円(4.0%)減少している。これは主として、補助金を受けた除却資産の減少及び償却終了による長期前受金戻入が減少したことによるものである。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は40億8,827万円で、前年度と比較して7,161万円(1.7%)減少している。これは主として、修繕費及び資産減耗費が減少したことによるものである。

### ( 営業外費用 )

営業外費用は2億5,626万円で、前年度と比較して2,968万円(10.4%)減少している。これは主として、高金利企業債の償還が進んだことにより企業債利息が減少したことによるものである。

#### (4) 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおり減債積立金及び建設改良積立金に積み立てることとしている。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	28,594,565,558	2,403,642,784	1,910,378,582
議会の議決による処分額	0	0	△ 964,883,236
減債積立金の積立て	0	0	△ 764,883,236
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 200,000,000
処分後残高	28,594,565,558	2,403,642,784	(繰越利益剰余金) 945,495,346

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和5年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は692億2,755万円で、負債合計は357億1,897万円、資本合計は335億858万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で6億523万円（0.9%）、負債合計で15億7,011万円（4.2%）減少し、資本合計で9億6,488万円（3.0%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和6年 3月31日 A	令和5年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部		円	円	円	%
	固 定 資 産	63,360,351,607	64,681,875,053	△ 1,321,523,446	△ 2.0
	有形固定資産	45,476,921,896	46,665,087,400	△ 1,188,165,504	△ 2.5
	無形固定資産	14,537,733,485	14,988,502,173	△ 450,768,688	△ 3.0
	建設仮勘定	3,345,696,226	3,028,285,480	317,410,746	10.5
	流 動 資 産	5,867,203,101	5,150,910,070	716,293,031	13.9
	現金・預金	5,316,949,113	4,549,709,046	767,240,067	16.9
	未 収 金	459,487,988	467,410,024	△ 7,922,036	△ 1.7
	貯 蔵 品	25,979,000	25,979,000	0	0.0
前 払 金	64,787,000	107,812,000	△ 43,025,000	△ 39.9	
資 産 合 計		69,227,554,708	69,832,785,123	△ 605,230,415	△ 0.9
負 債 の 部	固 定 負 債	23,806,812,204	24,971,312,448	△ 1,164,500,244	△ 4.7
	企 業 債	22,764,508,967	23,913,953,881	△ 1,149,444,914	△ 4.8
	引 当 金	1,042,303,237	1,057,358,567	△ 15,055,330	△ 1.4
	流 動 負 債	2,867,091,648	2,983,953,974	△ 116,862,326	△ 3.9
	企 業 債	1,890,444,914	1,825,194,855	65,250,059	3.6
	未 払 金	930,617,973	1,117,551,264	△ 186,933,291	△ 16.7
	引 当 金	34,779,000	34,171,000	608,000	1.8
	その他流動負債	11,249,761	7,036,855	4,212,906	59.9
	繰 延 収 益	9,045,063,932	9,333,815,013	△ 288,751,081	△ 3.1
	長期前受金	8,537,992,602	8,860,440,683	△ 322,448,081	△ 3.6
建設仮勘定長期前受金	507,071,330	473,374,330	33,697,000	7.1	
負 債 合 計		35,718,967,784	37,289,081,435	△ 1,570,113,651	△ 4.2
資 本 の 部	資 本 金	28,594,565,558	28,594,565,558	0	0.0
	剰 余 金	4,914,021,366	3,949,138,130	964,883,236	24.4
	資本剰余金	2,403,642,784	2,403,642,784	0	0.0
	利益剰余金	2,510,378,582	1,545,495,346	964,883,236	62.4
資 本 合 計		33,508,586,924	32,543,703,688	964,883,236	3.0
負 債 資 本 合 計		69,227,554,708	69,832,785,123	△ 605,230,415	△ 0.9

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

固定資産は633億6,035万円で、前年度と比較して13億2,152万円（2.0%）減少している。これは主として、取得資産の増加より既存設備の減価償却が進んだことによるものである。

### イ 流動資産

流動資産は58億6,720万円で、前年度と比較して7億1,629万円（13.9%）増加している。これは主として、純利益の計上等により現金・預金が増加したことによるものである。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は238億681万円で、前年度と比較して11億6,450万円（4.7%）減少している。これは主として、企業債の減少（令和5年度借入7億4,100万円、償還18億2,519万円）によるものである。

### イ 流動負債

流動負債は28億6,709万円で、前年度と比較して1億1,686万円（3.9%）減少している。これは主として、未払金が減少したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は90億4,506万円で、前年度と比較して2億8,875万円（3.1%）減少している。これは主として、既存資産の長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は285億9,457万円で、前年度と同額である。

### イ 剰余金

剰余金は49億1,402万円で、前年度と比較して9億6,488万円（24.4%）増加している。これは主として、純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによるものである。

## (2) 資金の状況

### ( 資 金 収 支 )

令和5年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金109億1,183万円に対し、支払資金55億9,488万円であり、差引き53億1,695万円を翌年度に繰り越している。

#### 資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
受入資金	10,911,825,303 円	10,536,488,240 円	375,337,063 円	3.6%
支払資金	5,594,876,190	5,986,779,194	△ 391,903,004	△ 6.5
差 引	5,316,949,113	4,549,709,046	767,240,067	16.9

( 年度末資金の状況 )

令和5年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較		
			C (A - B)	C / B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	5,316,949,113	4,549,709,046	767,240,067	16.9	
未収金 ②	459,487,988	467,410,024	△ 7,922,036	△ 1.7	
未払金 ③	930,617,973	1,117,551,264	△ 186,933,291	△ 16.7	
預り金 ④	11,249,761	7,036,855	4,212,906	59.9	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	4,834,569,367	3,892,530,951	942,038,416	24.2	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	370,872,301	385,927,631	△ 15,055,330	△ 3.9
	修繕引当金	671,430,936	671,430,936	0	0.0
	賞与引当金	29,688,000	29,219,000	469,000	1.6
	法定福利費引当金	5,091,000	4,952,000	139,000	2.8
	建設改良積立金	600,000,000	400,000,000	200,000,000	50.0
	損益勘定留保資金	2,192,603,894	1,517,642,018	674,961,876	44.5
	未処分利益剰余金	964,883,236	883,359,366	81,523,870	9.2

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和5年度	令和4年度
資金不足比率	—	—

1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

( キャッシュ・フロー計算書 )

令和5年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは29億8,996万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△11億3,853万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△10億8,419万円であり、この結果、7億6,724万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較
		A	B	C (A - B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	2,989,964,548	2,586,057,404	403,907,144
	当年度純利益	964,883,236	883,359,366	81,523,870
	減価償却費	2,294,132,531	2,254,367,200	39,765,331
	固定資産除却費	17,669,785	74,539,910	△ 56,870,125
	引当金の増減額	△ 14,447,330	△ 146,819,765	132,372,435
	長期前受金戻入額	△ 322,448,081	△ 335,930,930	13,482,849
	受取利息	△ 60,430	△ 29,771	△ 30,659
	支払利息	256,255,073	285,935,959	△ 29,680,886
	未収金の増減額	7,922,036	985,719	6,936,317
	未払金の増減額	38,039,465	△ 149,490,925	187,530,390
	預り金の増減額	4,212,906	5,057,929	△ 845,023
	小計	3,246,159,191	2,871,974,692	374,184,499
	利息の受取額	60,430	29,771	30,659
利息の支払額	△ 256,255,073	△ 285,947,059	29,691,986	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 1,138,529,626	△ 1,170,477,035	31,947,409
	有形固定資産の取得による 支 出	△ 1,172,226,626	△ 1,258,742,523	86,515,897
	国庫補助金等による収入	33,697,000	92,695,615	△ 58,998,615
	国庫補助金等の返還による支出	0	△ 4,430,127	4,430,127
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	△ 1,084,194,855	△ 771,887,593	△ 312,307,262
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	741,000,000	947,000,000	△ 206,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,825,194,855	△ 1,718,887,593	△ 106,307,262
①+②+③				
資 金 増 加 額		767,240,067	643,692,776	123,547,291
資 金 期 首 残 額		4,549,709,046	3,906,016,270	643,692,776
資 金 期 末 残 額		5,316,949,113	4,549,709,046	767,240,067

## 5 経営指標

### (1) 経営指標の推移

令和5年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	122.21	119.87	114.32	107.33	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	204.64	172.62	157.48	313.43	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 給水収益比率(%)	496.21	517.37	541.97	224.81	企業債現在高合計/給水収益×100
料金回収率(%)	123.53	121.05	115.01	106.47	供給単価/給水原価×100
給水原価(円)	98.48	99.52	98.33	77.53	(経常費用－(受託工事費＋材料及び 不用品売却原価＋附帯事業費)－長期 前受金戻入)/年間総有収水量
施設利用率(%)	67.47	68.21	71.43	61.45	一日平均配水量/一日配水能力×100
有収率(%)	99.90	99.92	99.94	100.29	年間総有収水量/年間総配水量×100
有形固定資産 減価償却率(%)	57.07	55.43	54.29	59.51	有形固定資産減価償却累計額/有形 固定資産のうち償却対象資産の帳簿 原価×100
管路経年化率(%)	20.28	20.28	20.28	32.38	法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長×100
管路更新率(%)	0.00	0.00	0.00	0.40	当該年度に更新した管路延長/管路 延長×100

### (2) 経営の健全性・効率性

#### (経常収支比率)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、122.21%で、前年度と比較して2.34ポイント上昇しており、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上を維持できている。

#### (流動比率)

短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率は、204.64%で、流動資産の増加により、前年度と比較して32.02ポイント上昇している。全国平均値より低い状態が継続しているものの、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%を上回っている。

#### (企業債残高対給水収益比率)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は、496.21%で、前年度に比較して21.16ポイント低下している。企業債残高の減少により低下したものの、全国平均値よりも企業債残高の割合が高い状態となっている。

#### (料金回収率)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、123.53%で、前年度に比較して2.48ポイント上昇しており、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを意味する100%を上回っていると同時に全国平均値も上回っている。

#### (給水原価)

有収水量1m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は、98.48円で、前年度に比較して1.04ポイント低下している。

#### (施設利用率)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、67.47%で、前年度と比較して0.74ポイント低下している。

#### (有収率)

施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は、99.90%で、前年度と比較して0.02ポイント低下しているものの、施設の稼働状況が収益に反映されている良好な水準を維持している。

### (3) 老朽化の状況

#### (有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、57.07%で、前年度と比較して1.64ポイント上昇し、施設等の老朽化が進んでいる。

#### (管路経年化率・管路更新率)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は、前年度から変動はなく20.28%で、当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は令和5年度に供用開始した管路がなかったために0%となっている。



# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、長田野工業団地及び綾部工業団地の立地企業に対して、安定した工業用水を供給するもので、昭和47年11月に一部給水開始し、現在37事業所に給水している。

令和5年度の有収水量は1,081万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して2万 $\text{m}^3$  (0.2%) 増加している。

また、給水量は610万 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して40万 $\text{m}^3$  (6.2%) 減少している。

なお、給水量の有収水量に対する比率は56.4%となり、前年度と比較して3.9ポイント減少している。

料金収入は2億6,056万円で、前年度と比較して79万円 (0.3%) 増加している。令和5年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
長 田 野 工業団地	給水事業所	26	25	1	4.0 %
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	9,586,469	9,522,828	63,641	0.7
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	5,465,011	5,905,218	△ 440,207	△ 7.5
	比率② / ① (%)	57.0	62.0	△ 5.0	—
綾 部 工業団地	給水事業所	11	12	△ 1	△ 8.3
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	1,223,663	1,267,297	△ 43,634	△ 3.4
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	633,629	596,073	37,556	6.3
	比率② / ① (%)	51.8	47.0	4.8	—
合 計	給水事業所	37	37	0	0.0
	有収水量① ( $\text{m}^3$ )	10,810,132	10,790,125	20,007	0.2
	給水量② ( $\text{m}^3$ )	6,098,640	6,501,291	△ 402,651	△ 6.2
	比率② / ① (%)	56.4	60.3	△ 3.9	—
	料金収入 (円)	260,564,988	259,777,230	787,758	0.3

※ 有収水量は、基本使用水量、特定使用水量及び超過使用水量の合計であり、料金算定の基礎となる。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3億3,574万円（収入率100.1%）で、予算額に対し差引き35万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は3億2,592万円（執行率97.2%）で、予算額に対し差引き955万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	335,387,000	335,740,132	353,132	100.1
営業収益	286,272,000	286,621,496	349,496	100.1
営業外収益	49,115,000	49,118,636	3,636	100.0

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	335,469,000	325,923,417	0	9,545,583	97.2
営業費用	327,720,000	322,169,146	0	5,550,854	98.3
営業外費用	7,248,000	3,754,271	0	3,493,729	51.8
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は7,850万円（収入率88.8%）で、予算額に対し差引き990万円の減額となっている。

資本的支出の決算額は1億6,906万円（執行率91.8%）で、翌年度への繰越額1,291万円を差し引いた219万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,056万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	88,401,000	78,500,000	△ 9,901,000	88.8
企 業 債	69,000,000	60,000,000	△ 9,000,000	87.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	19,400,000	18,500,000	△ 900,000	95.4

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	184,164,000	169,059,546	12,910,900	2,193,554	91.8
建 設 改 良 費	146,276,000	131,672,127	12,910,900	1,692,973	90.0
企 業 債 償 還 金	37,388,000	37,387,419	0	581	100.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和5年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益2億6,057万円に対し、営業費用が3億986万円で、差引き4,929万円の営業損失となり、これに営業外損益を通算した当年度純損失は43万円となっている。

この結果、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金1,585万円を合算した当年度未処分利益剰余金は、1,543万円となっている。

#### 比較損益計算書

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
営業収益①	260,565,039	259,777,548	787,491	0.3
営業費用②	309,859,333	362,461,487	△ 52,602,154	△ 14.5
①-②				
営業損失③	49,294,294	102,683,939	△ 53,389,645	△ 52.0
営業外収益④	49,118,630	51,550,733	△ 2,432,103	△ 4.7
営業外費用⑤	251,894	528,570	△ 276,676	△ 52.3
③+④-⑤				
経常損失⑥	427,558	51,661,776	△ 51,234,218	△ 99.2
当年度純損失	427,558	51,661,776	△ 51,234,218	△ 99.2
前年度繰越利益剰余金	15,852,911	0	15,852,911	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	67,514,687	△ 67,514,687	皆減
当年度未処分利益剰余金	15,425,353	15,852,911	△ 427,558	△ 2.7

## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は2億6,057万円で、前年度と比較して79万円(0.3%)増加している。これは、有収水量の増加により給水収益が増加したことなどによるものである。

### ( 営業外収益 )

営業外収益は4,912万円で、前年度と比較して243万円(4.7%)減少している。これは、補助金を受けた資産の償却の減に伴い長期前受金戻入が減少したことなどによるものである。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は3億986万円で、前年度と比較して5,260万円(14.5%)減少している。これは、修繕費が減少したことや、電力料金の高騰が落ち着いたことに伴い動力費が減少したことなどによるものである。

[ 主な対前年度減少額 ]

- |       |                  |
|-------|------------------|
| ・ 修繕費 | 3,252万円 (△44.4%) |
| ・ 動力費 | 1,606万円 (△20.9%) |

### ( 営業外費用 )

営業外費用は企業債利息等25万円で、前年度と比較して28万円(52.3%)減少している。

#### (4) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	1,871,642,447	65,844,417	15,425,353
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	1,871,642,447	65,844,417	(繰越利益剰余金) 15,425,353



## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和5年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は33億7,571万円で、負債合計は14億2,280万円、資本合計は19億5,291万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で5,664万円（1.7%）、負債合計で5,621万円（3.8%）、資本合計で43万円（0.0%）減少している。

比較貸借対照表

科 目		令和6年 3月31日 A	令和5年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
資 産 の 部	円		円	円	%
	固 定 資 産	2,595,411,829	2,612,081,652	△ 16,669,823	△ 0.6
	有 形 固 定 資 産	2,248,631,649	2,371,344,508	△ 122,712,859	△ 5.2
	無 形 固 定 資 産	50,300	50,300	0	0.0
	投 資			0	—
	建 設 仮 勘 定	346,729,880	240,686,844	106,043,036	44.1
	流 動 資 産	780,300,687	820,269,959	△ 39,969,272	△ 4.9
	現 金 ・ 預 金	725,343,783	740,924,468	△ 15,580,685	△ 2.1
	未 収 金	54,662,064	79,050,651	△ 24,388,587	△ 30.9
	貯 蔵 品	294,840	294,840	0	0.0
資 産 合 計		3,375,712,516	3,432,351,611	△ 56,639,095	△ 1.7
負 債 の 部	固 定 負 債	420,963,959	401,530,658	19,433,301	4.8
	企 業 債	258,791,472	240,984,184	17,807,288	7.4
	引 当 金	162,172,487	160,546,474	1,626,013	1.0
	流 動 負 債	107,245,330	150,740,805	△ 43,495,475	△ 28.9
	企 業 債	42,192,712	37,387,419	4,805,293	12.9
	未 払 金	61,301,958	109,139,497	△ 47,837,539	△ 43.8
	引 当 金	3,566,000	3,484,000	82,000	2.4
	そ の 他 流 動 負 債	184,660	729,889	△ 545,229	△ 74.7
	繰 延 収 益	894,591,010	926,740,373	△ 32,149,363	△ 3.5
	長 期 前 受 金	842,543,177	891,510,722	△ 48,967,545	△ 5.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	52,047,833	35,229,651	16,818,182	47.7	
負 債 合 計		1,422,800,299	1,479,011,836	△ 56,211,537	△ 3.8
資 本 の 部	資 本 金	1,871,642,447	1,871,642,447	0	0.0
	剰 余 金	81,269,770	81,697,328	△ 427,558	△ 0.5
	資 本 剰 余 金	65,844,417	65,844,417	0	0.0
	利 益 剰 余 金	15,425,353	15,852,911	△ 427,558	△ 2.7
資 本 合 計		1,952,912,217	1,953,339,775	△ 427,558	△ 0.0
負 債 資 本 合 計		3,375,712,516	3,432,351,611	△ 56,639,095	△ 1.7

( 資 産 )

ア 固定資産

固定資産は25億9,541万円で、前年度と比較して1,667万円(0.6%)減少している。これは主として、既存施設の減価償却が進んだことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は7億8,030万円で、前年度と比較して3,997万円(4.9%)減少している。これは主として、未収金の減少によるものである。

( 負 債 )

ア 固定負債

固定負債は4億2,096万円で、前年度と比較して1,943万円(4.8%)増加している。これは主として、企業債の増加によるものである。

イ 流動負債

流動負債は1億725万円で、前年度と比較して4,350万円(28.9%)減少している。これは主として、未払金の減少によるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は8億9,459万円で、前年度と比較して3,215万円(3.5%)減少している。これは主として、長期前受金のうち国庫補助金等の収益化が進んだことによるものである。

( 資 本 )

ア 資本金

資本金は18億7,164万円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は8,127万円で、前年度と比較して43万円(0.5%)減少している。これは、純損失を計上し、利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 資金の状況

( 資 金 収 支 )

令和5年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金11億3,980万円に対し、支払資金4億1,446万円であり、差引き7億2,534万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A-B)	C/B
受 入 資 金	1,139,800,918 円	1,173,777,821 円	△ 33,976,903 円	△ 2.9 %
支 払 資 金	414,457,135	432,853,353	△ 18,396,218	△ 4.2
差 引	725,343,783	740,924,468	△ 15,580,685	△ 2.1

( 年度末資金の状況 )

令和5年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	725,343,783	740,924,468	△ 15,580,685	△ 2.1	
未収金 ②	54,662,064	79,050,651	△ 24,388,587	△ 30.9	
未払金 ③	61,301,958	109,139,497	△ 47,837,539	△ 43.8	
預り金 ④	184,660	729,889	△ 545,229	△ 74.7	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	718,519,229	710,105,733	8,413,496	1.2	
⑤ の内 訳	退職給付引当金	46,750,618	45,124,605	1,626,013	3.6
	修繕引当金	115,421,869	115,421,869	0	0.0
	賞与引当金	3,027,000	2,962,000	65,000	2.2
	法定福利費引当金	539,000	522,000	17,000	3.3
	損益勘定留保資金	552,780,742	546,075,259	6,705,483	1.2

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和5年度	令和4年度
資金不足比率	—	—

- 1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

( キャッシュ・フロー計算書 )

令和5年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは1億641万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億4,460万円、財務活動によるキャッシュ・フローは2,261万円であり、この結果、1,558万円の資金の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	106,409,032	31,675,170	74,733,862
	当年度純利益	△ 427,558	△ 51,661,776	51,234,218
	減価償却費	136,300,048	137,702,509	△ 1,402,461
	固定資産除却費	115,811	871,034	△ 755,223
	引当金の増減額	1,708,013	△ 3,572,696	5,280,709
	長期前受金戻入額	△ 48,967,545	△ 49,826,095	858,550
	受取利息	△ 12,998	△ 16,300	3,302
	支払利息	249,971	323,492	△ 73,521
	未収金の増減額	11,692,394	△ 14,516,489	26,208,883
	未払金の増減額	6,533,098	12,145,695	△ 5,612,597
	預り金の増減額	△ 545,229	526,988	△ 1,072,217
	小計	106,646,005	31,976,362	74,669,643
	利息の受取額	12,998	22,300	△ 9,302
利息の支払額	△ 249,971	△ 323,492	73,521	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 144,602,298	△ 132,756,769	△ 11,845,529
	有形固定資産の取得による 支	△ 174,116,673	△ 132,756,769	△ 41,359,904
	国庫補助金等による収入	29,514,375	0	29,514,375
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	22,612,581	16,555,174	6,057,407
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	60,000,000	49,000,000	11,000,000
	建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 37,387,419	△ 32,444,826	△ 4,942,593
①+②+③				
資金増加額		△ 15,580,685	△ 84,526,425	68,945,740
資金期首残額		740,924,468	825,450,893	△ 84,526,425
資金期末残額		725,343,783	740,924,468	△ 15,580,685

## 5 経営指標

### (1) 経営指標の推移

令和5年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	99.86	85.77	111.31	110.28	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	727.59	544.16	1,101.99	808.62	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 給水収益比率	115.51	107.16	102.47	408.48	企業債現在高合計/給水収益×100
料金回収率(%)	99.78	82.95	113.81	98.05	供給単価/給水原価×100
給水原価(円)	24.16	29.02	21.12	33.26	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却 原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)/年間総有 取水量(料金算定分)
施設利用率(%)	44.85	47.95	47.05	47.02	一日平均配水量/一日配水能力×100
契約率(%)	79.20	79.29	78.70	65.38	契約水量/一日配水能力×100
有形固定資産 減価償却率(%)	59.29	56.90	54.88	55.87	有形固定資産減価償却累計額/有形固定 資産のうち償却対象資産の帳簿原価× 100
管路経年化率(%)	28.25	25.73	24.06	39.02	法定耐用年数を経過した管路延長/ 管路延長×100
管路更新率(%)	0.00	0.00	0.00	0.03	当該年度に更新した管路延長/管路 延長×100

### (2) 経営の健全性・効率性

#### (経常収支比率)

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、99.86%で、諸物価高騰により例年を大きく下回った前年度からは、14.09ポイント回復したものの、引き続き、同理由により、単年度収支が黒字であることを示す100%を2年連続で下回っている。

#### (流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、727.59%で、未払金の減少に伴う流動負債の減少のため183.43ポイント上昇し、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%を大きく上回っている。

#### (企業債残高対給水収益比率)

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は、115.51%で、建設改良工事に伴う企業債借入のため増加しているが、全国平均値よりも低い状態が継続している。

#### (料金回収率)

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した料金回収率は、99.78%で、諸物価高騰により例年を大きく下回った前年度からは、16.83ポイント回復したものの、引き続き、同理由により、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を2年連続で下回っている。

#### (給水原価)

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す給水原価は、24.16円で、諸物価高騰により例年を大きく上回った前年度からは、4.86円回復したものの、引き続き、同理由により、令和3年度の水準までは戻っていない。

#### (施設利用率)

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、44.85%で、配水量の減少により前年度と比較して3.1ポイント低下している。

#### (契約率)

収益性及び未売水の状況を判断する契約率は、79.20%で、前年度からほぼ横ばいとなっている。

### (3) 老朽化の状況

#### (有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、59.29%で、前年度と比較して2.39ポイント上昇し、施設等の老朽化が進んでいる。

#### (管路経年化率)

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率は、28.25%で、前年度に比較して2.52ポイント上昇し、施設等の老朽化が進んでいる。

#### (管路更新率)

当該年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率は、令和5年度に供用開始した管路がなかったために0%となっている。

# 流域下水道事業会計





# 流域下水道事業会計

## 1 業務実績

この事業は、桂川右岸流域下水道、木津川流域下水道、宮津湾流域下水道及び木津川上流流域下水道の4浄化センターにより、京都府の14市町に対して公共用水域の水質保全、自然環境の保護・保全等を行っている。また、浸水対策事業として桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）を平成13年度以降順次供用開始している。

令和5年度における流域下水道全体の汚水総水量は1億1,161万 $m^3$ で、前年度と比較して238万 $m^3$ （2.2%）増加している。

令和5年度の業務実績は、次表のとおりである。

### 業 務 実 績

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較		
				C (A-B)	C/B	
汚 水	桂川右岸 (洛西浄化センター)	処理人口	351,487 人	352,825 人	$\Delta$ 1,338 人	$\Delta$ 0.4 %
		処理能力水量	211,000 $m^3$ /日	211,000 $m^3$ /日	0 $m^3$ /日	0.0
		日平均流入水量	148,558 $m^3$ /日	145,028 $m^3$ /日	3,530 $m^3$ /日	2.4
		年度総水量	54,372 千 $m^3$	52,935 千 $m^3$	1,437 千 $m^3$	2.7
	木津川 (洛南浄化センター)	処理人口	370,469 人	372,656 人	$\Delta$ 2,187 人	$\Delta$ 0.6
		処理能力水量	175,200 $m^3$ /日	152,700 $m^3$ /日	22,500 $m^3$ /日	14.7
		日平均流入水量	123,436 $m^3$ /日	121,369 $m^3$ /日	2,067 $m^3$ /日	1.7
		年度総水量	45,178 千 $m^3$	44,300 千 $m^3$	878 千 $m^3$	2.0
	宮津湾 (宮津湾浄化センター)	処理人口	30,452 人	30,909 人	$\Delta$ 457 人	$\Delta$ 1.5
		処理能力水量	15,000 $m^3$ /日	15,000 $m^3$ /日	0 $m^3$ /日	0.0
		日平均流入水量	8,651 $m^3$ /日	8,584 $m^3$ /日	67 $m^3$ /日	0.8
		年度総水量	3,166 千 $m^3$	3,133 千 $m^3$	33 千 $m^3$	1.1
	木津川上流 (木津川上流浄化センター)	処理人口	93,604 人	94,042 人	$\Delta$ 438 人	$\Delta$ 0.5
		処理能力水量	32,280 $m^3$ /日	32,280 $m^3$ /日	0 $m^3$ /日	0.0
		日平均流入水量	24,286 $m^3$ /日	24,270 $m^3$ /日	16 $m^3$ /日	0.1
		年度総水量	8,889 千 $m^3$	8,858 千 $m^3$	31 千 $m^3$	0.3
合 計	処理人口	846,012 人	850,432 人	$\Delta$ 4,420 人	$\Delta$ 0.5	
	処理能力水量	433,480 $m^3$ /日	410,980 $m^3$ /日	22,500 $m^3$ /日	5.5	
	日平均流入水量	304,931 $m^3$ /日	299,251 $m^3$ /日	5,680 $m^3$ /日	1.9	
	年度総水量	111,605 千 $m^3$	109,226 千 $m^3$	2,379 千 $m^3$	2.2	

区 分		全体計画 A	事業実績(R5末) B	残整備計画 A-B
雨 水	桂川右岸 (いろは呑龍トンネル)	238,200 m <sup>3</sup>	238,200 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
	京都市 向日市 長岡京市	8,987 m	8,987 m	0 m

### ( 桂川右岸流域下水道(汚水) )

桂川右岸流域下水道は、3市1町(京都市(南区、西京区、伏見区)、向日市、長岡京市、大山崎町)の区域を対象とした京都府における最初の流域下水道であり、昭和54年10月に供用を開始した。

当該浄化センターでは、処理場施設の老朽化が進行してきていることから、設備の改築更新等の工事を順次実施している。

また、下水汚泥の有効利用として、石炭火力発電所の石炭代替燃料を製造する下水汚泥固形燃料化施設を平成29年4月から稼働し、焼却炉と併用している。

その他に、処理場内の施設上部空間をテニスコート等の公園施設として利用、処理水を長岡京市管理の公園で再利用、下水処理過程で発生する熱を管理棟空調の熱源として利用するなど、施設や資源を有効利用している。

### ( 木津川流域下水道 )

木津川流域下水道は、木津川下流域の6市2町(京都市(伏見区)、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町)の区域を対象とした流域下水道であり、昭和61年3月に供用を開始した。

当該浄化センターでは、地域の開発により流入水量の増加が見込まれることから、水処理系の増設工事を進めている。

また、汚泥処理過程で発生する消化ガスを燃料の一部として汚泥の乾燥に利用している。

### ( 宮津湾流域下水道 )

宮津湾流域下水道は、日本三景の一つである天橋立を擁する宮津湾周辺地域の1市1町(宮津市、与謝野町)の区域を対象とした流域下水道であり、平成5年3月に供用を開始した。

この地域は、観光客数が年間約300万人を超える京都府北部の観光拠点となっているが、下水道が整備されていないため、阿蘇海とこれに流入する野田川等において水質汚濁が進行していた。このため、丹後天橋立大江山国定公園に指定されている宮津湾沿岸部の自然環境の保護・保全を図ることも目的として計画された流域下水道である。

### ( 木津川上流流域下水道 )

木津川上流流域下水道は、木津川上流域の1市1町(木津川市、精華町)の区域を対象とした流域下水道であり、平成11年11月に供用を開始した。

バイオマスである下水汚泥のエネルギー利用を促進するため、当該浄化センター内の使用電力の一部を賄う消化ガス発電を行っている。

## ( 桂川右岸流域下水道（雨水） )

桂川右岸流域下水道雨水対策事業（いろは呑龍トンネル）は、京都市（西京区、南区）、向日市、長岡京市の一部を排水区域として、計画対象降雨を61.1mm/h（1/10確率規模）とした浸水対策を実施するもので、平成13年度以降順次供用開始しており、令和5年度には調整池の供用を開始し、雨水対策量の全体計画を満たした。

これまで、平成25年9月の台風18号及び平成26年8月の台風11号では、北幹線管渠の貯留率100%まで雨水を貯留し、平成30年7月の西日本豪雨では、約150戸の浸水を防いだと推定され浸水被害軽減に大きく貢献している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は138億7,712万円（収入率101.5%）で、予算額に対し差引き2億577万円の増額となっている。

収益的支出の決算額は137億571万円（執行率97.1%）で、予算額に対し差引き4億692万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
流域下水道事業収益	13,671,344,000	13,877,116,323	205,772,323	101.5
営業収益	7,149,799,000	7,150,095,791	296,791	100.0
営業外収益	6,521,545,000	6,727,020,532	205,475,532	103.2

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
流域下水道事業費用	14,112,630,000	13,705,708,559	0	406,921,441	97.1
営業費用	13,802,727,000	13,398,228,841	0	404,498,159	97.1
営業外費用	309,903,000	307,479,718	0	2,423,282	99.2

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は93億8,988万円（収入率80.0%）で、予算額に対し差引き23億5,162万円の減額となっている。資本的支出の決算額は118億9,194万円（執行率76.0%）で、建設改良費の翌年度への繰越額33億3,397万円を差し引いた4億2,920万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額7億5,372万円を除く。）が資本的支出額に不足する額32億5,577万円は、損益勘定留保資金等で補填している。資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	11,741,501,038	9,389,881,231	△ 2,351,619,807	80.0
企 業 債	3,998,000,000	3,338,000,000	△ 660,000,000	83.5
出 資 金	484,362,000	484,362,000	0	100.0
負 担 金	1,383,683,000	1,383,682,988	△ 12	100.0
補 助 金	5,875,456,038	4,183,836,243	△ 1,691,619,795	71.2

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	15,655,100,222	11,891,935,792	3,333,965,761	429,198,669	76.0
建 設 改 良 費	12,560,849,222	8,797,685,670	3,333,965,761	429,197,791	70.0
企 業 債 償 還 金	3,094,251,000	3,094,250,122	0	878	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和5年度の損益についてみると、次表のとおり、営業収益65億9万円に対し、営業費用が127億8,617万円で、差引き62億8,609万円の営業損失となり、これに営業外損益を通算した当年度純損失は9,388万円となっている。

この結果、前年度からの繰越欠損金はないため当年度未処理欠損金は、純損失と同額の9,388万円となっている。

#### 損 益 計 算 書

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
営業収益①	6,500,087,101	6,160,529,211	339,557,890	5.5
営業費用②	12,786,172,985	12,861,218,673	△ 75,045,688	△ 0.6
① - ②				
営業損失③	6,286,085,884	6,700,689,462	△ 414,603,578	△ 6.2
営業外収益④	6,527,538,737	6,744,098,647	△ 216,559,910	△ 3.2
営業外費用⑤	335,331,980	351,866,574	△ 16,534,594	△ 4.7
③ + ④ - ⑤				
経常損失⑥	93,879,127	308,457,389	△ 214,578,262	△ 69.6
特別利益⑦	0	1,454,327,275	△ 1,454,327,275	皆減
特別損失⑧	0	951,432,030	△ 951,432,030	皆減
⑥ + ⑦ - ⑧				
当年度純損失	93,879,127	△ 194,437,856	288,316,983	△ 148.3
前年度繰越欠損金	0	3,140,144,176	△ 3,140,144,176	皆減
当年度未処理欠損金	93,879,127	2,945,706,320	△ 2,851,827,193	△ 96.8

## (2) 収益

### ( 営業収益 )

営業収益は65億9万円で、前年度と比較して3億3,956万円(5.5%)増加している。これは主として、電力料金高騰により前年度の動力費が増加したことを受けて維持管理負担金が増加したことによるものである。

### ( 営業外収益 )

営業外収益は65億2,754万円で、前年度と比較して2億1,656万円(3.2%)減少している。これは主として、補助金等を受けた資産の償却終了に伴い長期前受金戻入が減少したことによるものである。

## (3) 費用

### ( 営業費用 )

営業費用は127億8,617万円で、前年度と比較して7,505万円(0.6%)減少している。これは主として、機械及び装置の減価償却費が減少したことによるものである。

### ( 営業外費用 )

営業外費用は3億3,533万円で、前年度と比較して1,653万円(4.7%)減少している。これは主として、利率の高い企業債の償還終了により支払利息が減少したことによるものである。

## (4) 欠損金処理計算書

当該年度未処理欠損金は、次表のとおりである。

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	8,064,792,284	14,951,455,056	△ 93,879,127
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	8,064,792,284	14,951,455,056	(繰越欠損金) △ 93,879,127

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和5年度における財政状態は、次表のとおり、資産合計は1,773億1,958万円で、負債合計1,543億9,721万円、資本合計229億2,237万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で12億1,172万円（0.7%）、負債合計で7億7,134万円（0.5%）、資本合計で4億4,038万円（2.0%）増加している。

貸 借 対 照 表

科 目		令和6年 3月31日 A	令和5年 3月31日 B	前年度比較	
				C (A - B)	C / B
資 産 の 部	固 定 資 産	170,801,188,053	169,216,748,504	1,584,439,549	0.9
	有形固定資産	167,515,723,049	158,340,706,751	9,175,016,298	5.8
	無形固定資産	214,835,854	216,735,854	△ 1,900,000	△ 0.9
	建設仮勘定	3,070,629,150	10,659,305,899	△ 7,588,676,749	△ 71.2
	流 動 資 産	6,518,391,564	6,891,109,719	△ 372,718,155	△ 5.4
	現金・預金	4,145,935,273	3,757,041,331	388,893,942	10.4
	未収金	2,209,798,291	1,876,333,388	333,464,903	17.8
	前払金	162,658,000	1,257,735,000	△ 1,095,077,000	△ 87.1
資 産 合 計		177,319,579,617	176,107,858,223	1,211,721,394	0.7
負 債 の 部	固 定 負 債	34,587,366,837	34,535,747,583	51,619,254	0.1
	企業債	34,366,760,105	34,329,061,973	37,698,132	0.1
	引当金	220,606,732	206,685,610	13,921,122	6.7
	流 動 負 債	8,896,133,885	7,932,338,098	963,795,787	12.2
	企業債	3,300,301,867	3,094,250,121	206,051,746	6.7
	未払金	5,447,660,198	4,760,622,061	687,038,137	14.4
	引当金	36,436,000	36,694,000	△ 258,000	△ 0.7
	その他流動負債	111,735,820	40,771,916	70,963,904	174.1
	繰 延 収 益	110,913,710,682	111,157,782,637	△ 244,071,955	△ 0.2
長期前受金	108,195,830,264	101,652,315,271	6,543,514,993	6.4	
建設仮勘定長期前受金	2,717,880,418	9,505,467,366	△ 6,787,586,948	△ 71.4	
負 債 合 計		154,397,211,404	153,625,868,318	771,343,086	0.5
資 本 の 部	資 本 金	8,064,792,284	10,526,136,604	△ 2,461,344,320	△ 23.4
	剰 余 金	14,857,575,929	11,955,853,301	2,901,722,628	24.3
	資本剰余金	14,951,455,056	14,901,559,621	49,895,435	0.3
	利益剰余金	△ 93,879,127	△ 2,945,706,320	2,851,827,193	96.8
資 本 合 計		22,922,368,213	22,481,989,905	440,378,308	2.0
負 債 資 本 合 計		177,319,579,617	176,107,858,223	1,211,721,394	0.7

( 資 産 )

ア 固定資産

固定資産は1,708億119万円で、前年度と比較して15億8,444万円（0.9%）増加している。これは主として、調整池等の供用開始に伴い、構築物、機械及び装置が増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は65億1,839万円で、前年度と比較して3億7,272万円（5.4%）減少している。これは主として、大型工事の完成により、前払金が減少したことによるものである。

( 負 債 )

ア 固定負債

固定負債は345億8,737万円で、前年度と比較して5,162万円（0.1%）増加している。

イ 流動負債

流動負債は88億9,613万円で、前年度と比較して9億6,380万円（12.2%）増加している。これは主として、工事費の増加により、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,109億1,371万円で、前年度と比較して2億4,407万円（0.2%）減少している。

( 資 本 )

ア 資本金

資本金は80億6,479万円で、前年度と比較して24億6,134万円（23.4%）減少している。これは主として、減資による欠損補填によるものである。

イ 剰余金

剰余金は148億5,758万円で、前年度と比較して29億172万円（24.3%）増加している。これは主として、減資による欠損補填により、欠損金が減少したことによるものである。

(2) 資金の状況

( 資 金 収 支 )

令和5年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金216億7,307万円に対し、支払資金175億2,714万円であり、差引き41億4,594万円を翌年度に繰り越している。

資 金 収 支 の 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受入資金	21,673,070,754	23,828,621,513	△ 2,155,550,759	△ 9.0
支払資金	17,527,135,481	20,071,580,182	△ 2,544,444,701	△ 12.7
差 引	4,145,935,273	3,757,041,331	388,893,942	10.4



( 年度末資金の状況 )

令和5年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 状 況

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	前年度比較		
			C (A-B)	C/B	
	円	円	円	%	
現金・預金 ①	4,145,935,273	3,757,041,331	388,893,942	10.4	
未収金 ②	2,209,798,291	1,876,333,388	333,464,903	17.8	
未払金 ③	5,447,660,198	4,760,622,061	687,038,137	14.4	
預り金 ④	111,735,820	40,771,916	70,963,904	174.1	
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	796,337,546	831,980,742	△ 35,643,196	△ 4.3	
⑤ の内訳	退職給付引当金	220,606,732	206,685,610	13,921,122	6.7
	賞与引当金	31,121,000	31,356,000	△ 235,000	△ 0.7
	法定福利費引当金	5,315,000	5,338,000	△ 23,000	△ 0.4
	損益勘定留保資金	539,294,814	588,601,132	△ 49,306,318	△ 8.4

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令和5年度	令和4年度
資金不足比率	-	-

- 1 資金不足比率欄中「-」は、資金不足額がない場合である。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

( キャッシュ・フロー計算書 )

令和5年度の資金変動の状況は次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは9億3,783万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△12億7,705万円、財務活動によるキャッシュ・フローは7億2,811万円であり、この結果、3億8,889万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	937,829,839	869,895,400	67,934,439
	当年度純利益	△ 93,879,127	194,437,856	△ 288,316,983
	減価償却費	6,322,578,996	6,585,202,799	△ 262,623,803
	固定資産除却費	121,316,045	48,508,222	72,807,823
	過年度損益修正損	0	951,432,030	△ 951,432,030
	引当金の増減額	13,888,122	△ 45,748,135	59,636,257
	長期前受金戻入額	△ 5,257,856,562	△ 5,435,089,626	177,233,064
	過年度損益修正益	0	△ 1,454,327,275	1,454,327,275
	支払利息	307,473,745	325,297,539	△ 17,823,794
	未収金の増減額	△ 186,900,392	87,044,762	△ 273,945,154
	未払金の増減額	△ 52,281,147	△ 51,846,611	△ 434,536
	前払金の増減額	0	375,000	△ 375,000
	預り金の増減額	70,963,904	△ 10,093,622	81,057,526
小計	1,245,303,584	1,195,192,939	50,110,645	
	利息の受取額			0
	利息の支払額	△ 307,473,745	△ 325,297,539	17,823,794
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 1,277,047,775	△ 3,322,907,958	2,045,860,183
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,194,163,306	△ 7,905,246,790	1,711,083,484
	建設費負担金による収入	1,111,329,124	971,191,176	140,137,948
	他会計貸付金の返済による収入			0
	国庫補助金等による収入	3,805,786,407	3,656,602,201	149,184,206
	国庫補助金等の返還による支出	0	△ 45,454,545	45,454,545
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	728,111,878	409,266,178	318,845,700
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,965,000,000	2,512,000,000	△ 547,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,788,963,061	△ 2,699,016,241	910,053,180
	その他の企業債による収入	1,373,000,000	1,927,000,000	△ 554,000,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 1,305,287,061	△ 1,416,701,581	111,414,520
	一般会計からの出資による収入	484,362,000	85,984,000	398,378,000
	①+②+③			
	資金増加額	388,893,942	△ 2,043,746,380	2,432,640,322
	資金期首残額	3,757,041,331	5,800,787,711	△ 2,043,746,380
	資金期末残額	4,145,935,273	3,757,041,331	388,893,942

## 5 経営指標

### (1) 経営指標の推移

令和5年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 全国平均	算式
経常収支比率(%)	99.28	97.67	91.65	99.26	経常収益/経常費用×100
流動比率(%)	73.27	86.87	79.00	104.37	流動資産/流動負債×100
企業債残高対 事業規模比率(%)	146.18	156.03	182.33	230.79	(企業債現在高合計－一般会計負担額)/(営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金)×100
汚水処理原価(円)	54.92	54.79	52.08	52.71	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
施設利用率(%)	67.67	70.52	72.05	67.08	晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力×100
有形固定資産 減価償却率(%)	21.28	19.65	15.97	36.56	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管渠老朽化率(%)	2.63	0.00	0.00	1.25	法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長×100
管渠改善率(%)	0.00	0.24	0.34	0.09	改善(更新・改良・修繕)管渠延長/下水道布設延長×100

### (2) 経営の健全性・効率性

#### (経常収支比率)

使用料収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、99.28%で、維持管理負担金の増加等により前年度と比較して1.61ポイント上昇したものの、単年度の収支が黒字であることを示す100%を下回っている。

#### (流動比率)

短期的な債務の支払能力を表す流動比率は、73.27%で、前年度と比較して13.6ポイント低下しており、償還財源が償還年度に確保されている企業債が含まれているため100%未満となっている。

#### (企業債残高対事業規模比率)

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、146.18%で、前年度と比較して9.85ポイント低下しており、全国平均より企業債残高の規模が低い状態が継続している。

#### (汚水処理原価)

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを表した汚水処理原価は、54.92円で、前年度と比較してほぼ横ばいとなっている。

#### (施設利用率)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、67.67%で、木津川流域下水道において水処理施設が完成したことによる晴天時現在処理能力の増により、前年度と比較して2.85ポイント低下している。

### (3) 老朽化の状況

#### (有形固定資産減価償却率)

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は、21.28%で、全国平均値より低いものの、前年度と比較して1.63ポイント上昇し、徐々に施設の老朽化が進んでいる。

#### (管渠老朽化率)

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した管渠老朽化率は、2.63%で、令和5年度から、当初整備した管渠が法定耐用年数を超過するようになった。

#### (管渠改善率)

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した管渠改善率は、令和5年度に改善(更新・改良・修繕)を行った管渠がなかったために0%となっている。

# 病院事業会計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業 務 実 績

病院事業会計は、洛東病院、洛南病院及び与謝の海病院の3病院の経営について、地方公営企業法の財務規定等を適用して、昭和43年4月1日に発足したものであるが、洛東病院が平成17年3月末日に閉院するとともに、与謝の海病院が平成25年4月に府立医科大学の附属病院として公立大学法人に移管された。また、看護学校については、昭和56年4月1日から病院事業会計に包括経理されていたが、平成25年4月から一般会計化された。これにより、平成25年度以降の業務実績は洛南病院1病院となっている。

令和5年度末の病床数は256床、年間患者延数は、精神科救急医療システムの基幹病院として救急患者の受入れを積極的に行ったことにより、入院において43,435人(対前年度比1,021人(2.4%)増加)となった。一方で、外来においては32,783人(対前年度比1,404人(4.1%)減少)となっている。また、病床利用率は46.4%で前年度より1.0ポイント上昇している。

令和5年度の業務実績は、次表のとおりである。

	業 務 実 績			
	令和5年度 A	令和4年度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B (%)
病 床 数 ( 床 )	256	256	0	0.0
入 院 患 者 延 数 ( 人 )	43,435	42,414	1,021	2.4
( 1 日 平 均 患 者 数 )	( 118.7 )	( 116.2 )	( 2.5 )	( 2.2 )
病 床 利 用 率 ( % )	46.4	45.4	1.0	—
外 来 患 者 延 数 ( 人 )	32,783	34,187	△ 1,404	△ 4.1
( 1 日 平 均 患 者 数 )	( 134.9 )	( 140.7 )	( △ 5.8 )	( △ 4.1 )

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は26億1,195万円（収入率99.8%）で、予算額に対し差引き486万円の減額となっている。

収益的支出の決算額は26億70万円（執行率99.4%）で、予算額に対し差引き1,628万円が不用額となっている。

収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	2,616,816,000	2,611,951,329	△ 4,864,671	99.8
医 業 収 益	1,486,455,000	1,472,002,686	△ 14,452,314	99.0
医 業 外 収 益	1,130,286,000	1,139,841,683	9,555,683	100.8
特 別 利 益	75,000	106,960	31,960	142.6

#### 収 益 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	2,616,985,000	2,600,704,761	16,280,239	99.4
医 業 費 用	2,608,045,000	2,592,565,140	15,479,860	99.4
医 業 外 費 用	8,696,000	7,982,694	713,306	91.8
特 別 損 失	158,000	156,927	1,073	99.3
予 備 費	86,000	0	86,000	0.0



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億5,294万円（収入率46.8%）で、予算に対し差引き5億1,466万円の減額となっている。資本的支出の決算額は4億1,102万円（執行率36.5%）で、建設改良費の翌年度への繰越額7億1,533万円を差し引いた61万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億7,600万円を除く。）が資本的支出額に不足する額1億3,408万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	967,593,000	452,938,000	△ 514,655,000	46.8
企 業 債	939,000,000	450,000,000	△ 489,000,000	47.9
国 庫 補 助 金	28,593,000	2,938,000	△ 25,655,000	10.3

### 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,126,958,000	411,022,432	715,326,800	608,768	36.5
建 設 改 良 費	990,798,000	274,862,760	715,326,800	608,440	27.7
企 業 債 償 還 金	136,160,000	136,159,672	0	328	100.0

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

令和5年度の損益についてみると、次表のとおり、医業収益14億7,138万円に対し、医業費用25億3,426万円で、差引き10億6,288万円の医業損失となり、これに医業外損益及び特別損益を通算した当年度純利益は1,125万円となっている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越欠損金37億4,217万円を合算した当年度未処理欠損金は37億3,092万円となっている。

比較損益計算書

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
	A	B	C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
医業収益①	1,471,385,558	1,395,457,910	75,927,648	5.4
医業費用②	2,534,262,494	2,520,495,381	13,767,113	0.5
①-②				
医業損失③	1,062,876,936	1,125,037,471	△ 62,160,535	△ 5.5
医業外収益④	1,139,217,829	1,211,675,315	△ 72,457,486	△ 6.0
医業外費用⑤	65,037,509	68,603,720	△ 3,566,211	△ 5.2
③+④-⑤				
経常利益⑥	11,303,384	18,034,124	△ 6,730,740	△ 37.3
特別利益⑦	100,111	77,026	23,085	30.0
特別損失⑧	156,927	221,552	△ 64,625	△ 29.2
⑥+⑦-⑧				
当年度純利益	11,246,568	17,889,598	△ 6,643,030	△ 37.1
前年度繰越欠損金	3,742,169,368	3,760,058,966	△ 17,889,598	△ 0.5
当年度未処理欠損金	3,730,922,800	3,742,169,368	△ 11,246,568	△ 0.3

## (2) 収益

### ( 医 業 収 益 )

医業収益は14億7,138万円で、前年度と比較して7,593万円 (5.4%) 増加している。

また、医業収益の99.6%を占める入院収益及び外来収益の合計額は14億6,530万円である。

入院及び外来収益の状況は、次表のとおりである。

入院及び外来収益の状況

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
入院収益	円 1,154,499,230	円 1,075,933,852	円 78,565,378	% 7.3
患者数	人 ( 43,435 )	人 ( 42,414 )	人 ( 1,021 )	% ( 2.4 )
外来収益	円 310,805,255	円 311,783,918	円 △ 978,663	% △ 0.3
患者数	人 ( 32,783 )	人 ( 34,187 )	人 ( △ 1,404 )	% ( △ 4.1 )
入院・外来 収益合計	円 1,465,304,485	円 1,387,717,770	円 77,586,715	% 5.6
患者数 合計	人 ( 76,218 )	人 ( 76,601 )	人 ( △ 383 )	% ( △ 0.5 )

#### ア 入院収益

入院収益は11億5,450万円で、精神科救急医療システムの基幹病院として救急患者の受入れを積極的に行ったことによる延べ入院患者の増等により前年度と比較して7,857万円 (7.3%) 増加している。

#### イ 外来収益

外来収益は3億1,080万円で、前年度と比較して98万円 (0.3%) 減少している。

#### ウ その他医業収益

診断文書収益などのその他医業収益は608万円で、前年度と比較して166万円 (21.4%) 減少している。

### ( 医 業 外 収 益 )

医業外収益は11億3,922万円で、新型コロナウイルス感染症関連補助金など一般会計補助金の減等により、前年度と比較して7,246万円 (6.0%) 減少している。

一般会計補助金の状況

	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
	A	B	C (A-B)	C/B
一般会計補助金	円 1,128,455,971	円 1,202,039,900	円 △ 73,583,929	% △ 6.1

## ( 特別利益 )

特別利益は10万円で、前年度と比較して2万円 (30.0%) 増加している。

## (3) 費用

### ( 医業費用 )

医業費用は25億3,426万円で、前年度と比較して1,377万円 (0.5%) 増加している。

なお、前年度と比較した主な増減は次のとおりである。

#### ア 給与費

給与費は18億4,170万円で、前年度と比較して2,575万円 (1.4%) 増加している。これは、主として退職者の増加に伴い、退職給付費が増加したことによるものである。

[ 主な対前年度増減額 ]

・ 退職給付費 3,209万円 ( 64.1%)

#### イ 材料費

材料費は2億220万円で、前年度と比較して1,019万円 (5.3%) 増加している。これは、入院患者の増加及び薬価高騰によるものである。

#### ウ 経費

経費は3億8,290万円で、前年度と比較して3,566万円 (8.5%) 減少している。これは、コロナ検査件数減少に伴う手数料の減少及び経費節約によるものである。

#### エ 減価償却費

減価償却費は8,497万円で、前年度と比較して413万円 (4.6%) 減少している。

#### オ 資産減耗費

資産減耗費は1,637万円で、前年度と比較して1,627万円 (17126.4%) 増加している。これは、建替工事に含まれる浄化槽解体工事等に伴い固定資産除却費が増加したことによるものである。

#### カ 研究研修費

研究研修費は612万円で、前年度と比較して135万円 (28.2%) 増加している。これは、技術向上・安定のために参加するセミナーが、オンライン開催から現地開催に推移したことに伴い、研修旅費が増加したことによるものである。

### ( 医業外費用 )

企業債利息等の医業外費用は6,504万円で、前年度と比較して357万円 (5.2%) 減少している。

### ( 特別損失 )

特別損失は16万円で、前年度と比較して6万円 (29.2%) 減少している。

#### (4) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次表のとおり全額を翌年度に繰り越している。

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	7,471,285,854	4,053,026	△ 3,730,922,800
議会の議決による処理額	0	0	0
条例による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	7,471,285,854	4,053,026	(繰越欠損金) △ 3,730,922,800

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

令和5年度末における財政状態は、次表のとおり、資産合計は51億5,659万円で、負債合計は14億1,217万円、資本合計は37億4,442万円となっている。これを前年度と比較すると、資産合計で3億7,280万円（7.8%）増加し、負債資本合計では、負債合計で3億6,155万円（34.4%）増加し、資本合計で1,125万円（0.3%）増加している。

比較貸借対照表

科 目		令和6年3月31日 A	令和5年3月31日 B	前 年 度 比 較	
				C (A-B)	C/B
資 産 の 部	固 定 資 産	円	円	円	%
	有 形 固 定 資 産	2,660,782,831	2,491,839,652	168,943,179	6.8
	無 形 固 定 資 産	2,590,713,694	2,435,308,523	155,405,171	6.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,749,280	8,065,340	△ 6,316,060	△ 78.3
	流 動 資 産	68,319,857	48,465,789	19,854,068	41.0
	現 金 ・ 預 金	2,495,805,214	2,291,952,474	203,852,740	8.9
	未 収 金	2,126,316,975	1,871,613,973	254,703,002	13.6
	貸 倒 引 当 金	246,515,239	410,399,133	△ 163,883,894	△ 39.9
	貯 蔵 品	△ 121,000	△ 114,190	△ 6,810	△ 6.0
	前 払 金	0	10,053,558	△ 10,053,558	皆減
	資 産 合 計	123,094,000	0	123,094,000	皆増
	資 産 合 計	5,156,588,045	4,783,792,126	372,795,919	7.8
負 債 の 部	固 定 負 債	955,390,350	558,219,192	397,171,158	71.1
	企 業 債	950,390,350	553,219,192	397,171,158	71.8
	そ の 他 固 定 負 債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	流 動 負 債	365,787,584	400,505,786	△ 34,718,202	△ 8.7
	企 業 債	55,860,226	139,191,056	△ 83,330,830	△ 59.9
	引 当 金	117,458,000	113,199,000	4,259,000	3.8
	未 払 金	178,904,705	135,454,893	43,449,812	32.1
	預 り 金	13,564,653	12,660,837	903,816	7.1
	繰 延 収 益	90,994,031	91,897,636	△ 903,605	△ 1.0
	長 期 前 受 金	209,420,050	209,420,050	0	0.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 146,033,019	△ 142,191,414	△ 3,841,605	2.7
	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	27,607,000	24,669,000	2,938,000	11.9
	負 債 合 計	1,412,171,965	1,050,622,614	361,549,351	34.4
資 本 の 部	資 本 金	7,471,285,854	7,471,285,854	0	0.0
	剰 余 金	△ 3,726,869,774	△ 3,738,116,342	11,246,568	0.3
	資 本 剰 余 金	4,053,026	4,053,026	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 3,730,922,800	△ 3,742,169,368	11,246,568	0.3
	資 本 合 計	3,744,416,080	3,733,169,512	11,246,568	0.3
	負 債 資 本 合 計	5,156,588,045	4,783,792,126	372,795,919	7.8

## ( 資 産 )

### ア 固定資産

固定資産は26億6,078万円で、前年度と比較して1億6,894万円(6.8%)増加している。これは、第I期建替工事による建設仮勘定の増加によるものである。

また、無形固定資産は175万円で、前年度と比較して632万円(78.3%)減少している。これは、減価償却による減少である。

### イ 流動資産

流動資産は24億9,581万円で、前年度と比較して2億385万円(8.9%)増加している。これは主として、未収金の減少などにより現金・預金の年度末残高が増加したことによるものである。

なお、未収金2億4,652万円のうち2億2,287万円は診療収入、1,993万円は補助金に係る未収金である。

## ( 負 債 )

### ア 固定負債

固定負債は9億5,539万円で、前年度と比較して3億9,717万円(71.1%)増加している。これは、建設改良事業に係る新規借入れにより企業債が増加したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は3億6,579万円で、前年度と比較して3,472万円(8.7%)減少している。これは主として、次年度に償還する企業債が減少したことによるものである。

## ( 資 本 )

### ア 資本金

資本金は74億7,129万円で、前年度と同額である。

### イ 剰余金

剰余金は△37億2,687万円で、前年度と比較して1,125万円(0.3%)増加している。これは、当年度純利益により未処理欠損金が減少したことによるものである。

## (2) 資金の状況

### ( 資 金 収 支 )

令和5年度の資金収支は、次表のとおり、受入資金総額54億8,824万円に対し、支払資金総額33億6,192万円で、差引き21億2,632万円を翌年度に繰り越している。

#### 資 金 収 支 の 状 況

区 分	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A - B)	C / B
	円	円	円	%
受 入 資 金	5,488,241,675	5,130,935,897	357,305,778	7.0
支 払 資 金	3,361,924,700	3,259,321,924	102,602,776	3.1
差 引	2,126,316,975	1,871,613,973	254,703,002	13.6

( 年度末資金の状況 )

令和5年度末資金の状況は、次表のとおりである。

年 度 末 資 金 の 状 況

区 分	令 和 5 年 度 A	令 和 4 年 度 B	前 年 度 比 較	
			C (A-B)	C/B
	円	円	円	%
現金預金残高 ①	2,126,316,975	1,871,613,973	254,703,002	13.6
未 収 金 ②	246,515,239	410,399,133	△ 163,883,894	△ 39.9
未 払 金 ③	178,904,705	135,454,893	43,449,812	32.1
預 り 金 ④	13,564,653	12,660,837	903,816	7.1
①+②-③-④ 内部留保資金 ⑤	2,180,362,856	2,133,897,376	46,465,480	2.2
⑤の引当金	117,458,000	113,199,000	4,259,000	3.8
内訳 損益勘定留保資金	2,062,904,856	2,020,698,376	42,206,480	2.1

(資金不足比率)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足は生じておらず、資金不足比率は算定されない。

資 金 不 足 比 率 の 算 定

	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
資金不足比率	—	—

- 1 資金不足比率欄中「—」は、資金不足額がない場合である。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。



( キャッシュ・フロー計算書 )

令和5年度の資金変動の状況は、次表のとおり、業務活動によるキャッシュ・フローは3億450万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億6,364万円、財務活動によるキャッシュ・フローは3億1,384万円であり、この結果、2億5,470万円の資金の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
		A	B	C (A-B)
		円	円	円
業務活動	業務活動による キャッシュ・フロー①	304,505,034	103,614,276	200,890,758
	当年度純利益	11,246,568	17,889,598	△ 6,643,030
	減価償却費	84,970,751	89,097,156	△ 4,126,405
	資産減耗費	16,365,062	95,000	16,270,062
	貸倒引当金の増減額	6,810	△ 74,000	80,810
	賞与引当金の増減額	3,502,000	△ 7,468,000	10,970,000
	法定福利費引当金の増減額	757,000	△ 1,162,000	1,919,000
	長期前受金戻入額	△ 3,841,605	△ 3,841,605	0
	受取利息配当金	△ 16,912	△ 27,686	10,774
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,774,660	2,509,817	264,843
	未収金の増減額	163,883,894	132,776,238	31,107,656
	未払金の増減額	36,511,248	△ 109,467,098	145,978,346
	貯蔵品の増減額	10,053,558	35,966	10,017,592
	預り金の増減額	903,816	△ 17,469,897	18,373,713
	その他資産の増減額	△ 19,854,068	3,202,918	△ 23,056,986
	小計	307,262,782	106,096,407	201,166,375
利息の受取額	16,912	27,686	△ 10,774	
利息の支払額	△ 2,774,660	△ 2,509,817	△ 264,843	
投資活動	投資活動による キャッシュ・フロー②	△ 363,642,360	△ 184,336,258	△ 179,306,102
	有形固定資産の取得による支出	△ 366,580,360	△ 184,336,258	△ 182,244,102
	国庫補助金等による収入	2,938,000	0	2,938,000
財務活動	財務活動による キャッシュ・フロー③	313,840,328	△ 4,142,164	317,982,492
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,000,000	33,000,000	417,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 136,159,672	△ 37,142,164	△ 99,017,508
	①+②+③			
	資金増加額	254,703,002	△ 84,864,146	339,567,148
	資金期首残額	1,871,613,973	1,956,478,119	△ 84,864,146
	資金期末残額	2,126,316,975	1,871,613,973	254,703,002

## 5 経営指標

### (1) 地域において担っている役割

京都府南部精神科医療圏の中で、精神科救急の基幹病院として、民間病院では受入れが困難な患者を24時間体制で受入れ、精神科医療の砦としての役割を担っている。

また、洛南病院に設置している京都府こころのケアセンターにおいて、専門医療に係る地域医療機関等との連絡会議等を設置し、様々な課題調整等を行っている。

### (2) 経営指標の推移

令和5年度及び過去2箇年の経営指標は次表のとおりである。

経営指標の推移

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度 類似病院平均 ※注1	算式
経常収支比率 (%)	100.4	100.7	99.1	102.5	経常収益/経常費用×100
医業収支比率 (%)	59.4	56.7	59.4	64.1	医業収益/医業費用×100 ※注2
修正医業収支比率 (%)	58.1	55.4	58.2	61.5	(入院収益+外来収益+他会計負担金を除くその他医業収益)/医業費用×100
病床利用率 (%)	46.4	45.4	49.9	62.3	年延入院患者数/年延病床数×100
入院患者1人当たり収益 (円)	26,580	25,367	24,429	23,419	入院収益/年延入院患者数
外来患者1人当たり収益 (円)	9,481	9,120	9,634	8,761	外来収益/年延外来患者数
職員給与費対医業収益比率 (%)	121.6	126.2	125.6	84.0	職員給与費/医業収益×100 ※注3 ※注2
材料費対医業収益比率 (%)	13.4	13.4	12.6	7.3	材料費/医業収益×100 ※注2
累積欠損金比率 (%)	248.0	262.0	287.2	160.5	累積欠損金(当年度未処理欠損金)/事業の規模(医業収益)×100 ※注2
有形固定資産減価償却率 (%)	77.4	77.0	75.5	52.2	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
器械備品減価償却率 (%)	73.2	79.6	76.3	68.0	器械備品減価償却累計額/償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100
1床当たり有形固定資産 (千円)	19,918	20,474	20,457	28,459	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価/年度末病床数(合計)

※注1：「類似病院平均」は、総務省「経営比較分析表」による。

※注2：経営比率を算出する際の「医業収益」には、保健衛生行政事務に要する経費に係る一般会計補助金を含む。

※注3：経営比率を算出する際の「職員給与費」は、給与費から児童手当を除いた額とする。

### (3) 経営の健全性・効率性

#### ( 経常収支比率 )

経営の健全性を示す経常収支比率は100.4%で、前年度と比較して0.3ポイント低下したものの、健全経営の水準とされる100%以上を維持している。

#### ( 医業収支比率、修正医業収支比率 )

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率は59.4%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。また、医業費用が、医業収益から一般会計繰入金を除いた修正医業収益によってどの程度賄われているかを示す修正医業収支比率は58.1%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。これは、延べ入院患者数の増加に伴い医業収益が増加したことによるものである。

#### ( 病床利用率 )

病院の施設の活用度合を示す病床利用率は46.4%で、類似病院平均値よりも低い状態が継続しているものの、精神科救急医療システムの基幹病院として救急患者の受入れを積極的に行ったことにより、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。

#### ( 入院患者1人1日当たり収益、外来患者1人1日当たり収益 )

入院患者への診療及び療養に係る収益について入院患者1人1日当たりの平均単価を示す入院患者1人1日当たり収益は26,580円で、前年度と比較して1,213円増加している。これは、診療報酬単価の高い救急病棟や急性期病棟の患者割合が高くなり、病院全体の診療報酬単価を押し上げたことなどによるものである。

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す外来患者1人1日当たり収益は9,481円で、前年度と比較して361円増加している。

#### ( 職員給与費対医業収益比率、材料費対医業収益比率 )

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は121.6%で、前年度と比較して4.6ポイント低下している。また、医業収益の中で材料費が占める割合を示す材料費対医業収収率は13.4%で、前年度と同率である。いずれも、類似病院平均値よりも高い状態が継続している。

#### ( 累積欠損金比率 )

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は248.0%で、前年度と比較して14.0ポイント低下している。これは、当年度純利益により未処理欠損金が減少したことによるものである。

### (4) 老朽化の状況

#### ( 有形固定資産減価償却率、器械備品減価償却率 )

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は77.4%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇し、老朽化が進んでいる。このため、令和4年度から全面建替工事を行っており、外来・管理棟については令和7年度の完成を目指しているところであり、続いて病棟の建替工事を行う予定である。

有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す器械備品減価償却率は73.2%で、前年度と比較して6.4ポイント低下している。これは、マルチスライスX

線CT装置を更新したことなどによるものである。

### ( 1床当たり有形固定資産 )

1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す1床当たり有形固定資産は19,918千円で、前年度と比較して556千円減少している。施設の老朽化により、類似病院平均値よりも低い状態が継続している。

### 《参考資料》

#### 1 過去10年間の患者数等の推移

年度	入院患者数等			外来患者数等		
	延べ入院患者数		病床利用 率 (%)	延べ外来患者数		1日平均 患者数(人)
	(人)	指数		(人)	指数	
H26	71,962	100.0	77.0	40,123	100.0	164.4
H27	69,365	96.4	74.0	40,302	100.4	165.9
H28	68,680	95.4	73.5	40,204	100.2	165.4
H29	61,546	85.5	65.9	40,978	102.1	167.9
H30	60,242	83.7	64.5	40,792	101.7	167.2
R1	57,946	80.5	61.8	40,062	99.8	166.9
R2	49,381	68.6	52.9	35,541	88.6	146.3
R3	46,651	64.8	49.9	36,373	90.7	150.3
R4	42,414	58.9	45.4	34,187	85.2	140.7
R5	43,435	60.4	46.4	32,783	81.7	134.9

#### 2 過去10年間の医業収益及び医業費用等の推移

年度	医業収益		医業費用	
	(千円)	指数	(千円)	指数
H26	1,687,324	100.0	2,334,641	100.0
H27	1,714,896	101.6	2,500,978	107.1
H28	1,758,014	104.2	2,409,820	103.2
H29	1,734,521	102.8	2,472,987	105.9
H30	1,717,017	101.8	2,465,229	105.6
R1	1,669,706	99.0	2,601,330	111.4
R2	1,522,916	90.3	2,521,695	108.0
R3	1,497,602	88.8	2,573,312	110.2
R4	1,395,458	82.7	2,520,495	108.0
R5	1,471,385	87.2	2,534,262	108.6

# 公營企業會計決算審查參考資料



比較損益計算書（電気事業）

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	403,380	94,200	421,774	18,394	203,866	△ 217,907	627,211	423,345
水力発電電力量	349,943	72,278	421,565	71,622	203,843	△ 217,721	627,211	423,388
営業雑収益	53,437	53,228	209	△ 53,228	23	△ 186	0	△ 23
営業費用	485,365	119,703	415,749	△ 69,616	502,401	86,652	353,440	△ 148,961
水力発電電費	248,935	5,795	245,623	△ 3,312	461,522	215,899	309,404	△ 152,118
風力発電電費	180,256	111,891	112,792	△ 67,464	0	△ 112,792	0	0
一般管理費	56,174	2,017	57,334	1,160	40,879	△ 16,455	44,036	3,157
営業損益	△ 81,985	△ 25,503	6,024	88,009	△ 298,535	△ 304,559	273,771	572,306
財務収益	33	△ 65	5	△ 28	2	△ 3	7	5
受取利息	33	△ 65	5	△ 28	2	△ 3	7	5
事業外収益	17,562	1,342	6,889	△ 10,673	5,319	△ 1,570	6,086	767
長期前受金戻入	13,236	739	2,312	△ 10,924	0	△ 2,312	0	0
雑収益	4,326	603	4,577	251	5,319	742	6,086	767
財務費用	431	△ 372	351	△ 80	269	△ 82	1,282	1,013
支払利息及び企業債利息取扱諸費	431	△ 372	351	△ 80	269	△ 82	1,282	1,013
事業外費用	0	0	0	0	0	0	1	1
雑支出	0	0	0	0	0	0	1	1
経常損益	△ 64,821	△ 23,854	12,567	77,388	△ 293,483	△ 306,050	278,581	572,064
特別利益	0	△ 8,608	2,918	2,918	0	△ 2,918	0	0
その他特別利益	0	0	2,918	2,918	0	△ 2,918	0	0
当年度純利益(△は純損失)	△ 64,821	△ 13,306	15,485	80,306	△ 293,483	△ 308,968	278,581	572,064
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 353,522	△ 51,515	△ 418,343	△ 64,821	△ 402,858	15,485	△ 696,341	△ 293,483
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 418,343	△ 64,821	△ 402,858	15,485	△ 696,341	△ 293,483	△ 417,760	278,581

費用の概要

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
職員給与	106,578	20.3	104,395	22.8	93,973	17.2	93,413	22.3
修繕費	32,681	6.2	17,357	3.8	209,984	38.5	57,729	13.8
市町村交付金	12,245	2.3	11,327	2.5	9,951	1.8	9,030	2.2
法人管理分担金	76,933	14.7	90,048	19.7	145,579	26.7	108,366	25.9
減価償却費	54,848	10.5	54,117	11.8	49,363	9.1	60,564	14.5
企業債利息等	431	0.1	351	0.1	269	0.1	1,282	0.3
固定資産除却費	187,823	35.8	115,016	25.1	2,882	0.5	63	0.0
その他の経費	53,185	10.1	64,775	14.2	33,527	6.1	87,596	21.0
計	524,724	100.0	457,387	100.0	545,528	100.0	418,043	100.0

(注) 増減額(千円) = 当年度金額 - 前年度金額 (以下同じ)





比較損益計算書(水道事業)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	4,618,667	79,615	4,908,953	290,286	4,992,852	83,899	4,986,644	△ 6,208
給水収益	4,601,049	79,236	4,891,623	290,574	4,975,000	83,377	4,968,635	△ 6,365
その他営業収益	17,618	379	17,330	△ 288	17,852	522	18,009	157
営業費用	4,152,347	△ 196,567	4,290,035	137,688	4,159,874	△ 130,161	4,088,268	△ 71,606
原水、浄水及び送水費	1,513,592	△ 61,749	1,726,019	212,427	1,685,296	△ 40,723	1,626,075	△ 59,221
総係費	137,743	△ 29,454	148,108	10,365	145,671	△ 2,437	150,391	4,720
減価償却費	2,434,657	△ 143,412	2,362,323	△ 72,334	2,254,367	△ 107,955	2,294,132	39,765
資産減耗費	66,355	38,048	53,586	△ 12,769	74,540	20,954	17,670	△ 56,870
営業損益	466,320	276,182	618,918	152,598	832,978	214,060	898,376	65,398
営業外収益	392,286	△ 34,524	375,484	△ 16,802	336,320	△ 39,164	322,765	△ 13,555
受取利息	28	△ 95	0	△ 28	30	30	60	30
他会計補助金	14,634	△ 9,174	5,293	△ 9,341	0	△ 5,293	0	0
長期前受金戻入	377,219	△ 25,113	369,020	△ 8,199	335,931	△ 33,089	322,448	△ 13,483
雑収益	405	△ 142	1,171	766	359	△ 812	257	△ 102
営業外費用	366,591	△ 71,645	332,266	△ 34,325	285,939	△ 46,327	256,258	△ 29,681
支払利息及び企業債取扱諸費	364,810	△ 71,179	331,630	△ 33,180	285,936	△ 45,694	256,255	△ 29,681
雑支出	1,781	△ 466	636	△ 1,145	3	△ 633	3	0
経常損益	492,015	313,303	662,136	170,121	883,359	221,223	964,883	81,524
特別損失	9,004,474	9,004,474	0	△ 9,004,474	0	0	0	0
減損損失	8,997,431	8,997,431	0	△ 8,997,431	0	0	0	0
その他特別損失	7,043	7,043	0	△ 7,043	0	0	0	0
当年度純利益(△は純損失)	△ 8,512,459	△ 8,691,171	662,136	9,174,595	883,359	221,223	964,883	81,524
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 600,938	178,712	0	600,938	0	0	262,136	262,136
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	262,136	262,136	683,360	421,224
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 9,113,397	△ 8,512,459	662,136	9,775,533	1,145,495	483,359	1,910,379	764,884

費用の概要

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
職員給与	446,800	3.3	461,160	9.3	454,612	9.5	447,189	9.4
修繕費	179,266	1.3	311,259	6.3	240,858	5.0	155,833	3.3
動力費	176,825	1.3	200,001	4.1	286,003	5.9	260,810	5.5
薬品費	86,452	0.6	93,478	1.9	86,648	1.8	98,972	2.1
父管理分担費	316,396	2.3	311,500	6.3	331,749	6.9	335,990	7.1
減価償却費	2,434,657	17.7	2,362,323	47.8	2,254,367	46.9	2,294,132	48.3
企業債負担利息等	330,194	2.4	318,545	6.5	285,936	5.9	256,255	5.4
△割賦負担利息	34,616	0.3	13,085	0.3	0	0.0	0	0.0
減損損失	8,997,430	65.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	736,307	5.3	865,645	17.5	868,385	18.1	895,615	18.9
計	13,738,943	100.0	4,936,995	100.0	4,808,558	100.0	4,744,796	100.0

(税込)

比較貸借対照表(水道事業)

区 分	借				方			
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定資産	66,181,002	93.2	65,643,441	93.6	64,681,875	92.6	63,360,352	91.5
有形固定資産	47,993,334	67.6	47,491,526	67.7	46,665,087	66.8	45,476,922	65.7
土地	9,900,385	13.9	9,900,385	14.1	9,900,385	14.2	9,900,385	14.3
建物	2,246,912	3.2	2,262,340	3.2	2,142,277	3.1	2,028,548	3.0
構築物	28,744,231	40.5	27,830,753	39.7	26,888,010	38.5	25,971,207	37.5
機械及び装置	7,004,725	9.9	7,387,646	10.5	7,622,868	10.9	7,424,105	10.7
車両運搬具	2,471	0.0	2,210	0.0	1,949	0.0	5,392	0.0
工具器具及び備品	94,610	0.1	108,193	0.2	109,598	0.1	147,285	0.2
無形固定資産	14,956,032	21.1	15,439,271	22.0	14,988,502	21.5	14,537,734	21.0
水利権	49,001	0.1	44,027	0.1	39,053	0.1	34,079	0.0
貸与使用権	14,906,658	21.0	15,394,871	22.0	14,949,077	21.4	14,503,282	21.0
電話加入権	373	0.0	372	0.0	372	0.0	373	0.0
建設仮勘定	3,231,636	4.5	2,712,644	3.9	3,028,286	4.3	3,345,696	4.8
広域的水道拡充建設準備勘定	179,431	0.2	179,443	0.3	179,452	0.2	179,457	0.2
水道施設改良建設仮勘定	3,052,205	4.3	2,533,201	3.6	2,848,834	4.1	3,166,239	4.6
流動資産	4,805,221	6.8	4,487,561	6.4	5,150,910	7.4	5,867,203	8.5
現金・預金	4,219,211	5.9	3,906,016	5.6	4,549,709	6.5	5,316,949	7.7
未収金	544,227	0.8	513,146	0.7	467,410	0.7	459,488	0.7
貯蔵品	25,979	0.1	25,979	0.0	25,979	0.0	25,979	0.0
前払金	15,804	0.0	42,420	0.1	107,812	0.2	64,787	0.1
資産合計	70,986,223	100.0	70,131,002	100.0	69,832,785	100.0	69,227,555	100.0
				△ 1.2		△ 0.4		△ 0.9

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
	千円	%		千円	%		千円	%		千円	%	
固定負債	26,726,465	37.7		25,994,755	37.1	△ 2.7	24,971,312	35.7	△ 3.9	23,806,812	34.4	△ 4.7
企業債	25,519,036	36.0		24,792,149	35.4	△ 2.8	23,913,954	34.2	△ 3.5	22,764,509	32.9	△ 4.8
建設改良費等の財源に充てる企業債	25,519,036	36.0		24,792,149	35.4	△ 2.8	23,913,954	34.2	△ 3.5	22,764,509	32.9	△ 4.8
引当金	1,207,429	1.7		1,202,606	1.7	△ 0.4	1,057,358	1.5	△ 12.1	1,042,303	1.5	△ 1.4
退職給付引当金	425,998	0.6		431,175	0.6	1.2	385,927	0.5	△ 10.5	370,872	0.5	△ 3.9
修繕引当金	781,431	1.1		771,431	1.1	△ 1.3	671,431	1.0	△ 13.0	671,431	1.0	0.0
流動負債	4,206,563	5.9		2,849,672	4.1	△ 32.3	2,983,954	4.3	4.7	2,867,092	4.1	△ 3.9
企業債	1,819,436	2.6		1,718,888	2.5	△ 5.5	1,825,195	2.7	6.2	1,890,445	2.7	3.6
建設改良費等の財源に充てる企業債	1,819,436	2.6		1,718,888	2.5	△ 5.5	1,825,195	2.7	6.2	1,890,445	2.7	3.6
他会計借入金	370,000	0.5		0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
その他の長期借入金	370,000	0.5		0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
未払金	1,487,049	2.1		1,093,063	1.6	△ 26.5	1,117,551	1.6	2.2	930,618	1.3	△ 16.7
引当金	35,254	0.0		35,743	0.1	1.4	34,171	0.0	△ 4.4	34,779	0.1	1.8
賞与引当金	30,204	0.0		30,612	0.0	1.4	29,219	0.0	△ 4.6	29,688	0.1	1.6
法定福利費引当金	5,050	0.0		5,131	0.0	1.6	4,952	0.0	△ 3.5	5,091	0.0	2.8
その他流動負債	494,824	0.7		1,979	0.0	△ 99.6	7,037	0.0	255.6	11,250	0.0	59.9
預り金	2,675	0.0		1,979	0.0	△ 26.0	7,037	0.0	255.6	11,250	0.0	59.9
年賦未払金	492,149	0.7		0	0.0	皆減	0	0.0	—	0	0.0	—
繰延収益	9,640,163	13.6		9,626,230	13.7	△ 0.1	9,333,815	13.4	△ 3.0	9,045,064	13.1	△ 3.1
長期前受金	9,255,054	13.0		9,196,372	13.1	△ 0.6	8,860,441	12.7	△ 3.7	8,537,993	12.4	△ 3.6
受贈財産評価額	997	0.0		953	0.0	△ 4.4	917	0.0	△ 3.8	881	0.0	△ 3.9
寄付金	188	0.0		180	0.0	△ 4.3	176	0.0	△ 2.2	171	0.0	△ 2.8
工事負担金	123,906	0.2		117,016	0.2	△ 5.6	110,278	0.2	△ 5.8	104,868	0.2	△ 4.9
国庫補助金	9,129,963	12.8		9,078,223	12.9	△ 0.6	8,749,070	12.5	△ 3.6	8,432,073	12.2	△ 3.6
建設仮勘定長期前受金	385,109	0.6		429,859	0.6	11.6	473,374	0.7	10.1	507,071	0.7	7.1
国庫補助金	385,109	0.6		429,859	0.6	11.6	473,374	0.7	10.1	507,071	0.7	7.1
負債合計	40,573,191	57.2		38,470,658	54.9	△ 5.2	37,289,081	53.4	△ 3.1	35,718,968	51.6	△ 4.2
資本金	37,122,786	52.3		28,594,566	40.8	△ 23.0	28,594,566	40.9	0.0	28,594,565	41.3	△ 0.0
剰余金	△ 6,709,754	△ 9.5		3,065,779	4.4	—	3,949,138	5.7	28.8	4,914,022	7.1	24.4
資本剰余金	2,403,643	3.3		2,403,643	3.4	0.0	2,403,643	3.5	0.0	2,403,643	3.5	0.0
工事負担金	7,857	0.0		7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0	7,857	0.0	0.0
国庫補助金	2,395,786	3.3		2,395,785	3.4	△ 0.0	2,395,786	3.5	0.0	2,395,786	3.5	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	△ 9,113,397	△ 12.8		662,136	0.9	—	1,545,495	2.2	133.4	2,510,379	3.6	62.4
建設改良積立金	0	0.0		0	0.0	—	400,000	0.6	皆増	600,000	0.9	50.0
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 9,113,397	△ 12.8		662,136	0.9	△ 107.3	1,145,495	1.6	73.0	1,910,379	2.7	66.8
資本合計	30,413,032	42.8		31,660,344	45.1	4.1	32,543,704	46.6	2.8	33,508,587	48.4	3.0
負債資本合計	70,986,223	100.0		70,131,002	100.0	△ 1.2	69,832,785	100.0	△ 0.4	69,227,555	100.0	△ 0.9

比較損益計算書(工業用水道事業)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円
営業収益	253,346	5,687	255,506	2,160	259,778	4,272	260,565	787
給水収益	253,345	5,687	255,506	2,161	259,777	4,271	260,564	787
その他営業収益	1	0	0	△1	1	0	1	0
営業費用	272,197	△4,601	275,561	3,364	362,462	86,901	309,959	△52,603
原水・浄水及び送水費	108,595	△4,763	118,067	9,472	207,145	89,078	156,331	△50,814
総務費	21,919	△4,012	19,022	△2,897	16,743	△2,278	17,112	369
減価償却費	136,942	4,960	136,337	△605	137,703	1,366	136,300	△1,403
資産減耗費	4,741	△786	2,136	△2,605	871	△1,265	116	△755
営業損益	△18,851	10,288	△20,055	△1,204	△102,684	△82,629	△49,294	53,390
営業外収益	55,600	1,656	51,642	△3,958	51,551	△92	49,119	△2,432
受取利息	38	△39	19	△19	16	△3	13	△3
長期前受金戻入	55,543	1,699	51,444	△4,099	49,826	△1,618	48,968	△858
雑収益	19	△4	179	160	1,709	1,529	138	△1,571
営業外費用	434	△110	388	△46	529	141	252	△277
支払利息及び企業債取扱諸費	434	△110	388	△46	324	△64	250	△74
雑支出	0	0	0	0	205	205	2	△203
経営損益	36,315	12,054	31,200	△5,115	△51,662	△82,862	△427	51,235
当年純利益(△は純損失)	36,315	12,054	31,200	△5,115	△51,662	△82,862	△427	51,235
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	0	0	0	0	0	0	15,853	15,853
その他未処分利益剰余金変動額	24,260	15,438	0	△24,260	67,515	67,515	0	△67,515
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	60,575	27,492	31,200	△29,375	15,853	△15,347	15,426	△427

費用の概要

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
職員給与	56,927	19.5	52,996	18.2	49,333	13.0	50,396	15.5
修繕費	20,694	7.2	21,144	7.3	80,584	21.2	44,810	13.7
動力費	42,700	14.8	45,955	15.8	84,442	22.2	66,780	20.5
動産費	1,935	0.7	1,924	0.7	2,329	0.6	2,956	0.9
減価償却費	136,942	47.3	136,337	46.9	137,703	36.2	136,300	41.8
企業債利息	433	0.1	388	0.1	323	0.1	250	0.1
その他経費	30,088	10.4	32,014	11.0	25,633	6.7	24,431	7.5
計	289,319	100.0	290,658	100.0	380,347	100.0	325,923	100.0

(税込)

比較貸借対照表(工業用水道事業)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
	千円			千円			千円			千円		
固定資産	2,590,412	75.8		2,562,803	74.9	△ 1.1	2,612,082	76.1	1.9	2,595,412	76.9	△ 0.6
有形固定資産	2,558,880	74.9		2,467,998	72.1	△ 3.6	2,371,345	69.1	△ 3.9	2,248,632	66.6	△ 5.2
土地	65,135	1.9		70,095	2.0	7.6	70,095	2.0	0.0	70,095	2.1	0.0
建物	47,757	1.4		44,867	1.3	△ 6.1	41,977	1.2	△ 6.4	39,097	1.2	△ 6.9
構築物	1,796,075	52.6		1,758,456	51.4	△ 2.1	1,689,854	49.2	△ 3.9	1,621,650	48.0	△ 4.0
機械及び装置	646,074	18.9		590,547	17.2	△ 8.6	565,620	16.6	△ 4.2	513,132	15.2	△ 9.3
車両運搬具	165	0.0		165	0.0	0.0	165	0.0	0.0	1,294	0.0	660.0
工具器具及び備品	1,104	0.0		1,298	0.0	17.6	1,064	0.0	△ 18.0	834	0.0	△ 21.6
その他有形固定資産	2,570	0.1		2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0	2,570	0.1	0.0
無形固定資産	50	0.0		50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
電話加入権	50	0.0		50	0.0	0.0	50	0.0	0.0	50	0.0	0.0
建設仮勘定	31,482	0.9		94,755	2.8	201.0	240,687	7.0	154.0	346,730	10.3	44.1
工業用水道施設改良建設仮勘定	31,482	0.9		94,755	2.8	201.0	240,687	7.0	154.0	346,730	10.3	44.1
流動資産	826,760	24.2		860,772	25.1	4.1	820,270	23.9	△ 4.7	780,301	23.1	△ 4.9
現金・預金	579,525	17.0		825,451	24.1	42.4	740,924	21.6	△ 10.2	725,344	21.5	△ 2.1
未収金	46,940	1.4		35,026	1.0	△ 25.4	79,051	2.3	125.7	54,662	1.6	△ 30.9
貯蔵品	295	0.0		295	0.0	0.0	295	0.0	0.0	295	0.0	0.0
短期貸付金	200,000	5.8		0	0.0	皆減	0	0.0	0	0	0.0	
資産合計	3,417,172	100.0		3,423,575	100.0	0.2	3,432,352	100.0	0.3	3,375,713	100.0	△ 1.7

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
	千円			千円			千円			千円		
固定負債	380,194	11.1		393,410	11.5	3.5	401,531	11.7	2.1	420,964	12.5	4.8
企業債	218,816	6.4		229,372	6.7	4.8	240,984	7.0	5.1	258,791	7.7	7.4
建設改良費等の財源に充てる企業債	218,816	6.4		229,372	6.7	4.8	240,984	7.0	5.1	258,791	7.7	7.4
引当金	161,378	4.7		164,038	4.8	1.6	160,547	4.7	△ 2.1	162,173	4.8	1.0
退職給付引当金	45,956	1.3		48,616	1.4	5.8	45,125	1.3	△ 7.2	46,751	1.4	3.6
修繕引当金	115,422	3.4		115,422	3.4	0.0	115,422	3.4	0.0	115,422	3.4	0.0
流動負債	64,680	1.8		78,111	2.3	20.8	150,741	4.4	93.0	107,245	3.2	△ 28.9
企業債	28,735	0.8		32,445	0.9	12.9	37,387	1.1	15.2	42,193	1.3	12.9
建設改良費等の財源に充てる企業債	28,735	0.8		32,445	0.9	12.9	37,387	1.1	15.2	42,193	1.3	12.9
未払金	31,438	0.9		41,999	1.2	33.3	109,140	3.2	160.5	61,302	1.8	△ 43.8
引当金	4,240	0.1		3,565	0.1	△ 15.9	3,484	0.1	△ 2.3	3,566	0.1	2.4
賞与引当金	3,614	0.1		3,030	0.1	△ 16.2	2,962	0.1	△ 2.2	3,027	0.1	2.2
法定福利費引当金	626	0.0		535	0.0	△ 14.5	522	0.0	△ 2.4	539	0.0	3.3
その他流動負債	267	0.0		203	0.0	△ 24.0	730	0.0	259.6	184	0.0	△ 74.8
繰延収益	998,496	29.3		947,052	27.7	△ 5.2	926,740	27.0	△ 2.1	894,591	26.5	△ 3.5
長期前受金	992,780	29.1		941,337	27.5	△ 5.2	891,511	26.0	△ 5.3	842,543	25.0	△ 5.5
受贈財産評価額	177,185	5.2		169,237	4.9	△ 4.5	161,295	4.7	△ 4.7	153,353	4.5	△ 4.9
工事負担金	389,626	11.4		371,731	10.9	△ 4.6	354,809	10.3	△ 4.6	337,843	10.0	△ 4.8
国庫補助金	282,449	8.3		269,307	7.9	△ 4.7	256,805	7.5	△ 4.6	244,595	7.3	△ 4.8
その他資本剰余金	143,520	4.2		131,061	3.8	△ 8.7	118,602	3.5	△ 9.5	106,752	3.2	△ 10.0
建設仮勘定長期前受金	5,716	0.2		5,715	0.2	0.0	35,229	1.0	516.4	52,048	1.5	47.7
国庫補助金	5,716	0.2		5,715	0.2	0.0	35,229	1.0	516.4	52,048	1.5	47.7
負債合計	1,443,370	42.2		1,418,573	41.4	△ 1.7	1,479,012	43.1	4.3	1,422,800	42.2	△ 3.8
資本金	1,847,382	54.1		1,871,642	54.7	1.3	1,871,643	54.5	0.0	1,871,643	55.4	0.0
剰余金	126,420	3.7		133,359	3.9	5.5	81,697	2.4	△ 38.7	81,270	2.4	△ 0.5
資本	65,845	1.9		65,844	1.9	△ 0.0	65,844	1.9	0.0	65,844	1.9	0.0
工事負担金	49,291	1.4		49,291	1.4	0.0	49,290	1.4	△ 0.0	49,290	1.4	0.0
国庫補助金	16,554	0.5		16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0	16,554	0.5	0.0
利益剰余金	60,575	1.8		67,515	2.0	11.5	15,853	0.5	△ 76.5	15,426	0.5	△ 2.7
減価償立金	0	0.0		28,735	0.8	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
建設改良積立金	0	0.0		7,580	0.2	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
建設改良未処分利益剰余金	60,575	1.8		31,200	0.9	△ 48.5	15,853	0.5	△ 49.2	15,426	0.5	△ 2.7
当年度資本合計	1,973,802	57.8		2,005,002	58.6	1.6	1,953,340	56.9	△ 2.6	1,952,913	57.8	△ 0.0
負債資本合計	3,417,172	100.0		3,423,575	100.0	0.2	3,432,352	100.0	0.3	3,375,713	100.0	△ 1.7

比較損益計算書(流域下水道事業)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較 %
	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	金額 千円	増減額 千円	
営業収益	5,755,813	△ 144,785	5,475,911	△ 279,902	6,160,529	684,618	6,500,087	339,558	5.5
維持管理負担金	5,731,954	△ 142,220	5,447,353	△ 284,601	6,139,732	692,379	6,474,110	334,378	5.4
その他営業収益	23,859	△ 2,565	28,558	4,699	20,798	△ 7,760	25,977	5,179	24.9
営業費用	12,857,288	△ 4,462,632	12,754,632	△ 102,656	12,861,219	106,587	12,786,173	△ 75,046	△ 0.6
営業費	576,151	245,591	395,489	△ 180,662	1,436,700	1,041,211	1,462,920	26,220	1.8
ポンプ場費	46,720	△ 955,611	31,666	△ 15,054	133,954	102,288	130,931	△ 3,023	△ 2.3
処理場費	4,929,873	704,593	5,332,627	402,754	4,522,590	△ 810,037	4,597,535	74,945	1.7
総務費	146,420	△ 4,168	132,834	△ 13,586	134,263	1,429	150,892	16,629	12.4
減価償却費	7,158,124	△ 4,453,037	6,462,788	△ 695,336	6,585,203	122,415	6,322,579	△ 262,624	△ 4.0
資産消耗費	0	0	399,228	399,228	48,508	△ 350,720	121,316	72,808	150.1
営業損益	△ 7,101,475	4,317,847	△ 7,278,721	△ 177,246	△ 6,700,689	578,032	△ 6,286,086	414,603	—
営業外収益	6,885,122	△ 3,788,020	6,563,416	△ 321,706	6,744,099	180,683	6,527,939	△ 216,560	△ 3.2
他会計補助金	645,844	33,421	584,616	△ 61,228	1,305,338	720,722	1,266,159	△ 39,179	△ 3.0
長期前受金戻入	6,235,801	△ 3,821,307	5,974,401	△ 261,400	5,435,090	△ 539,311	5,257,857	△ 177,233	△ 3.3
雑収益	3,477	△ 134	4,399	922	3,671	△ 728	3,523	△ 148	△ 4.0
営業外費用	418,814	△ 40,122	381,063	△ 37,751	351,867	△ 29,196	335,332	△ 16,535	△ 4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	391,968	△ 41,819	354,918	△ 37,050	325,359	△ 29,559	307,473	△ 17,886	△ 5.5
雑支出	26,846	1,697	26,145	△ 701	26,508	363	27,859	1,351	5.1
経営損益	△ 635,167	569,949	△ 1,096,368	△ 461,201	△ 308,457	787,911	△ 93,879	214,578	—
特別利益	0	△ 92,693	0	0	1,454,327	1,454,327	0	△ 1,454,327	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	0	1,454,327	1,454,327	0	△ 1,454,327	皆減
その他特別利益	0	△ 92,693	0	0	0	0	0	0	—
特別損失	0	△ 296,186	0	0	951,432	951,432	0	△ 951,432	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	0	951,432	951,432	0	△ 951,432	皆減
その他特別損失	0	△ 296,186	0	0	0	0	0	0	—
当年度純利益(△は純損失)	△ 635,167	—	△ 1,096,368	△ 461,201	194,438	1,290,806	△ 93,879	△ 288,317	—
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,408,609	—	△ 2,043,776	△ 635,167	△ 3,140,144	△ 1,096,368	0	3,140,144	—
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 2,043,776	—	△ 3,140,144	△ 1,096,368	△ 2,945,706	194,438	△ 93,879	2,851,827	—

比較貸借対照表（流域下水道事業）

区分	借				方			
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定資産	163,147,860	95.3	169,709,739	95.3	169,216,749	96.1	170,801,188	96.3
有形固定資産	148,051,370	86.5	160,897,868	90.4	158,340,707	89.9	167,515,723	94.5
土地	29,690,735	17.3	29,769,178	16.7	29,769,178	16.9	29,845,591	16.8
建物	6,563,588	3.8	7,366,337	4.1	7,315,055	4.2	7,073,468	4.0
構築物	87,384,621	51.1	98,887,499	55.6	96,184,439	54.6	101,460,069	57.2
機械及び装置	24,411,873	14.3	24,874,471	14.0	25,071,686	14.2	29,136,256	16.2
車両運搬具	247	0.0	87	0.0	61	0.0	61	0.0
工具器具及び備品	306	0.0	296	0.0	287	0.0	278	0.0
無形固定資産	220,536	0.1	218,636	0.1	216,736	0.1	214,836	0.1
地上権	214,836	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1	214,836	0.1
その他無形固定資産	5,700	0.0	3,800	0.0	1,900	0.0	0	0.0
建設仮勘定	14,875,954	8.7	8,593,235	4.8	10,659,306	6.1	3,070,629	1.7
建設仮勘定	14,875,954	8.7	8,593,235	4.8	10,659,306	6.1	3,070,629	1.7
流動資産	8,019,358	4.7	8,206,694	4.6	6,891,110	3.9	6,518,392	3.7
現金・預金	6,207,977	3.6	5,800,788	3.3	3,757,041	2.1	4,145,935	2.3
未収金	1,156,413	0.7	1,785,955	1.0	1,876,333	1.1	2,209,798	1.3
前払金	654,968	0.4	619,951	0.3	1,257,735	0.7	162,659	0.1
資産合計	171,167,218	100.0	177,916,433	100.0	176,107,858	100.0	177,319,580	100.0
				3.9		△ 1.0		△ 0.7



区 分	貸 方							
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定負債	32,411,390	18.9	33,237,521	18.7	34,535,748	19.6	34,587,367	19.5
企業債	32,160,030	18.8	32,984,312	18.6	34,329,062	19.5	34,366,760	19.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,729,290	13.3	24,165,364	13.6	24,888,431	14.1	25,092,596	14.2
その他の企業債	9,430,740	5.5	8,818,948	5.0	9,440,631	5.4	9,274,164	5.2
引当金	251,360	0.1	253,209	0.1	206,686	0.1	220,607	0.1
退職給付引当金	251,360	0.1	253,209	0.1	206,686	0.1	220,607	0.1
流動負債	9,992,295	5.8	10,388,536	5.8	7,932,338	4.4	8,896,134	5.0
企業債	5,091,199	3.0	4,115,718	2.3	3,094,250	1.7	3,300,302	1.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,062,099	1.8	2,813,846	1.6	1,788,963	1.0	1,760,834	1.0
その他の企業債	2,029,100	1.2	1,301,872	0.7	1,305,287	0.7	1,539,468	0.8
未払金	4,839,642	2.8	6,186,127	3.5	4,760,622	2.7	5,447,660	3.1
引当金	36,496	0.0	35,826	0.0	36,694	0.0	36,436	0.0
賞与引当金	31,297	0.0	30,591	0.0	31,356	0.0	31,121	0.0
法定福利費引当金	5,199	0.0	5,235	0.0	5,338	0.0	5,315	0.0
その他流動負債	24,958	0.0	50,865	0.0	40,772	0.0	111,736	0.1
繰延収益	113,728,747	66.5	118,757,226	66.8	111,157,783	63.2	110,913,711	62.6
長期前受金	102,232,530	59.8	111,115,726	62.5	101,652,315	57.8	108,195,830	61.0
建設費負担金	24,042,587	14.1	27,979,577	15.7	26,079,195	14.8	27,872,211	15.7
国庫補助金	68,647,957	40.1	73,965,527	41.6	72,247,291	41.1	77,178,461	43.5
その他長期前受金	9,541,986	5.6	9,170,622	5.2	3,325,829	1.9	3,145,158	1.8
建設収勘定長期前受金	11,496,217	6.7	7,641,500	4.3	9,505,467	5.4	2,717,881	1.6
建設費負担金	3,808,849	2.2	2,624,035	1.5	3,035,169	1.7	1,238,604	0.7
国庫補助金	7,687,368	4.5	5,003,626	2.8	6,456,459	3.7	1,479,277	0.9
その他長期前受金	0	0.0	13,839	0.0	13,839	0.0	0	0.0
負債合計	156,132,432	91.2	162,383,283	91.3	153,625,868	87.2	154,397,212	87.1
資本金	2,233,474	1.3	3,771,734	2.1	10,526,137	6.0	8,064,792	4.6
剰余金	12,801,312	7.5	11,761,416	6.6	11,955,853	6.8	14,857,576	8.3
資本剰余金	14,845,088	8.7	14,901,560	8.4	14,901,560	8.5	14,951,455	8.4
建設費負担金	6,633	0.0	25,457	0.0	25,457	0.0	46,940	0.0
国庫補助金	14,838,455	8.7	14,876,103	8.4	14,876,103	8.4	14,904,515	8.4
利益剰余金(△は欠損金)	△ 2,043,776	△ 1.2	△ 3,140,144	△ 1.8	△ 2,945,706	△ 1.7	△ 93,879	△ 0.1
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 2,043,776	△ 1.2	△ 3,140,144	△ 1.8	△ 2,945,706	△ 1.7	△ 93,879	△ 0.1
資本合計	15,034,786	8.8	15,533,150	8.7	22,481,990	12.8	22,922,368	12.9
負債資本合計	171,167,218	100.0	177,916,433	100.0	176,107,858	100.0	177,319,580	100.0
				3.9	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.7	0.7

比較損益計算書(病院事業)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	増減額	千円	金額	増減額	千円	金額	増減額	千円	金額	増減額	千円
医業収益	1,522,915	△ 146,791		1,497,602	△ 25,313		1,395,458	△ 102,144		1,471,385	75,927	
入院収益	1,183,573	△ 133,058		1,139,640	△ 43,933		1,075,934	△ 63,706		1,154,499	78,565	
外来収益	333,700	△ 12,027		350,414	16,714		311,784	△ 38,630		310,805	△ 979	
その他医業収益	5,642	△ 1,706		7,548	1,906		7,740	192		6,081	△ 1,659	
医業費用	2,521,695	△ 80,232		2,573,312	51,617		2,520,495	△ 52,817		2,534,262	13,767	
給与費用	1,873,279	△ 105,300		1,934,328	61,049		1,815,953	△ 118,375		1,841,701	25,748	
材料費用	188,716	△ 14,768		192,386	3,670		192,011	△ 375		202,201	10,190	
経費	368,584	45,410		351,662	△ 16,922		418,562	66,900		382,902	△ 35,660	
減価償却費	86,598	△ 3,606		90,749	4,151		89,097	△ 1,652		84,971	△ 4,126	
資産減耗費	846	704		182	△ 664		95	△ 87		16,365	16,270	
研究研修費	3,672	△ 2,672		4,005	333		4,777	772		6,122	1,345	
医業損益	△ 998,780	△ 66,559		△ 1,075,710	△ 76,930		△ 1,125,037	△ 49,327		△ 1,062,877	62,160	
医業外収益	1,060,243	81,288		1,111,591	51,348		1,211,675	100,084		1,139,218	△ 72,457	
受取利息配当金	79	△ 60		17	△ 62		27	10		17	△ 10	
他会計補助金	1,027,685	59,778		1,102,627	74,942		1,202,040	99,413		1,128,456	△ 73,584	
補助金	23,463	23,463		100	△ 23,363		0	△ 100		0	0	
長期前受金戻入	3,762	0		3,842	80		3,842	0		3,842	0	
その他医業外収益	5,254	△ 1,893		5,005	△ 249		5,766	761		6,903	1,137	
医業外費用	59,778	7,770		59,592	△ 186		68,603	9,011		65,038	△ 3,565	
支払利息及び企業債取扱諸費	1,441	△ 126		1,533	92		2,515	982		2,775	260	
長期前払消費税償却	2,420	△ 145		3,356	936		4,790	1,434		4,584	△ 206	
雑損失	55,917	8,041		54,703	△ 1,214		61,298	6,595		57,679	△ 3,619	
経常損益	1,685	6,959		△ 23,712	△ 25,397		18,034	41,746		11,303	△ 6,731	
特別利益	14,212	12,919		2,405	△ 11,807		77	△ 2,328		100	23	
過年度損益修正益	455	△ 838		405	△ 50		77	△ 328		100	23	
その他特別利益	13,757	13,757		2,000	△ 11,757		0	△ 2,000		0	0	
特別損失	14,676	12,714		80,585	65,909		221	△ 80,364		157	△ 64	
過年度損益修正損	919	△ 1,043		361	△ 558		221	△ 140		157	△ 64	
その他特別損失	13,757	13,757		80,224	66,467		0	△ 80,224		0	0	
当年度純利益(△は純損失)	1,221	7,164		△ 101,891	△ 103,112		17,890	119,781		11,246	△ 6,644	
前年度繰越利益剰余金(△は欠損金)	△ 22,235,422	△ 5,943		△ 22,234,201	1,221		△ 3,760,059	18,474,142		△ 3,742,169	17,890	
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 22,234,201	1,221		△ 22,336,092	△ 101,891		△ 3,742,169	18,593,923		△ 3,730,923	11,246	



区 分	貸 方													
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
固定負債	395,312	8.3	668,676	13.2	69.2	558,219	11.7	△ 16.5	955,390	18.5	71.1	955,390	18.5	71.1
企業債	390,312	8.2	663,676	13.1	70.0	553,219	11.6	△ 16.6	950,390	18.4	71.8	950,390	18.4	71.8
その他固定負債	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0	5,000	0.1	0.0
流動負債	490,500	10.2	596,240	11.7	21.6	400,506	8.4	△ 32.8	365,788	7.1	△ 8.7	365,788	7.1	△ 8.7
企業債	90,563	1.9	32,876	0.6	△ 63.7	139,191	2.9	323.4	55,860	1.1	△ 59.9	55,860	1.1	△ 59.9
引当金	122,982	2.6	121,829	2.4	△ 0.9	113,199	2.4	△ 7.1	117,458	2.3	3.8	117,458	2.3	3.8
未払金	245,433	5.1	411,404	8.1	67.6	135,455	2.8	△ 67.1	178,905	3.5	32.1	178,905	3.5	32.1
預り金	31,522	0.6	30,131	0.6	△ 4.4	12,661	0.3	△ 58.0	13,565	0.2	7.1	13,565	0.2	7.1
繰延収益	79,676	1.7	95,739	1.9	20.2	91,898	1.9	△ 4.0	90,994	1.8	△ 1.0	90,994	1.8	△ 1.0
長期前受金	74,912	1.6	71,070	1.4	△ 5.1	67,229	1.4	△ 5.4	63,387	1.3	△ 5.7	63,387	1.3	△ 5.7
建設仮勘定長期前受金	4,764	0.1	24,669	0.5	417.8	24,669	0.5	0.0	27,607	0.5	11.9	27,607	0.5	11.9
負債合計	965,488	20.2	1,360,655	26.8	40.9	1,050,623	22.0	△ 22.8	1,412,172	27.4	34.4	1,412,172	27.4	34.4
資本金	25,716,728	537.7	25,716,728	506.6	0.0	7,471,285	156.1	△ 70.9	7,471,286	144.9	0.0	7,471,286	144.9	0.0
剰余金	△ 21,899,556	△ 457.9	△ 22,001,448	△ 433.4	△ 0.5	△ 3,738,116	△ 78.1	83.0	△ 3,726,870	△ 72.3	0.3	△ 3,726,870	△ 72.3	0.3
資本剰余金	334,644	7.0	334,644	6.6	0.0	4,053	0.1	△ 98.8	4,053	0.1	0.0	4,053	0.1	0.0
受贈財産評価額	10,823	0.2	10,823	0.2	0.0	4,053	0.1	△ 62.6	4,053	0.1	0.0	4,053	0.1	0.0
国庫補助金	321,381	6.7	321,381	6.3	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
その他資本剰余金	2,440	0.1	2,440	0.1	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
利益剰余金	△ 22,234,200	△ 464.9	△ 22,336,092	△ 440.0	△ 0.5	△ 3,742,169	△ 78.2	83.2	△ 3,730,923	△ 72.4	0.3	△ 3,730,923	△ 72.4	0.3
当年度未処分利益剰余金(△は未処理欠損金)	△ 22,234,200	△ 464.9	△ 22,336,092	△ 440.0	△ 0.5	△ 3,742,169	△ 78.2	83.2	△ 3,730,923	△ 72.4	0.3	△ 3,730,923	△ 72.4	0.3
資本合計	3,817,172	79.8	3,715,280	73.2	△ 2.7	3,733,169	78.0	0.5	3,744,416	72.6	0.3	3,744,416	72.6	0.3
負債資本合計	4,782,660	100.0	5,075,935	100.0	6.1	4,783,792	100.0	△ 5.8	5,156,588	100.0	7.8	5,156,588	100.0	7.8



